

第12回日本アゼルバイジャン
経済合同会議

報告書

2025年9月

日本アゼルバイジャン経済委員会
(一社) ROTOBO



会議の様子



議定書調印

報告	浅元 薫哉・(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)企画部 海外地域戦略主幹 (ロシア・中央アジア・コーカサス) ……………	61
	テーマ:「アゼルバイジャンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について」	
報告	ユシフ・アブドゥラエフ・アゼルバイジャン輸出・投資促進機構(AZPROMO) 専務理事 ……………	67
<総括コメント>		
	黒石 邦典・日本アゼルバイジャン経済委員会 副会長/丸紅(株) 顧問 丸紅(株) 顧問 ……………	80
<議長総括/閉会挨拶>		
	山田 哲也・日本アゼルバイジャン経済委員会 会長/ 伊藤忠商事(株) 執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長 … 81	
	ロフシャン・ナジャフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長/ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR) 総裁 ……………	82
<署名式> ……………		
83		
Ⅲ. 出席者名簿		
	アゼルバイジャン側参加者名簿 ……………	85
Ⅳ. 議定書 ……………		
87		

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議 プログラム

- ◆ 日時： 2025年9月26日（金） 合同会議 10：00～12：30
レセプション 12：30～14：00
- ◆ 場所： 如水会館 スターホール／ ＊レセプション オリオン
東京都千代田区一ツ橋2-1-1
- ◆ 主催： 日本アゼルバイジャン経済委員会、（一社）ROTOBO、
アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会
- ◆ 言語： 日英同時通訳

時間	プログラム
09:30-10:00	レジストレーション
10:00-10:22 10:10-10:15 10:15-10:22	【オープニング・基調報告】 ◆ 山田 哲也 日本アゼルバイジャン経済委員会 会長／伊藤忠商事(株) 執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長 ◇ ロフシャン・ナジャフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長／ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR) 総裁
10:22-10:27	【来賓挨拶】 ◆ 辻阪 高子 経済産業省 通商政策局 審議官
10:27-10:58 10:27-10:34 10:34-10:39 10:39-10:45 10:45-10:54 10:54-10:58	【報告第1部：伝統的産業分野における協力の推進】 ◆ 齋藤 茂 (株)INPEX 欧州・中東事業本部 欧州・中東事業ユニット ジェネラルマネージャー 「INPEXのアゼルバイジャンにおける活動：『ACG油田開発・生産プロジェクト』および 『人材開発への貢献』」 ◇ ババク・フセイノフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR) 副総裁 ◆ 山口 茂 丸紅(株) イスタンブール支店長 「アゼルバイジャンにおける丸紅の紹介」 ◇ エルミル・ムサエフ SOCARグリーン 社長 ◆ 加藤 学 (株)国際協力銀行(JBIC) エネルギー・ソリューション部 部長 「アゼルバイジャン向け支援の実績と今後の展望」
10:58-11:15	コーヒーブレイク
11:15-12:05 11:15-11:24 11:24-11:32 11:32-11:41 11:41-11:47 11:47-11:54 11:54-12:01 12:01-12:05	【報告第2部：新規分野における協力の可能性】 ◆ 芝 和彦 東電設計(株) 取締役常務執行役員 海外ビジネスユニット長 「アゼルバイジャンにおける東電設計の挑戦」 ◇ アリ・ジャファロフ アゼルバイジャン投資ホールディング 副CEO ◆ 中司 篤彦 大陸貿易(株) 常務取締役 営業本部長 「CIS諸国とともに60年」 ◇ ヴガル・ミルザザーデ アゼルバイジャン運輸・通信ホールディング(AZCON) 副専務理事 ◆ 浅元 薫哉 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 企画部 海外地域戦略主幹 (ロシア・中央アジア・コーカサス) 「アゼルバイジャンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について」 ◇ ユシフ・アブドゥラエフ アゼルバイジャン輸出・投資促進機構(AZPROMO) 専務理事 【総括コメント】 ◆ 黒石 邦典 日本アゼルバイジャン経済委員会 副会長／丸紅(株) 顧問
12:05-12:15 12:05-12:10 12:10-12:15	【議長総括／閉会挨拶】 ◆ 山田 哲也 日本アゼルバイジャン経済委員会 会長／伊藤忠商事(株) 執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長 ◇ ロフシャン・ナジャフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長／ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR) 総裁
12:15-12:30	【署名式】 第12回合同会議議定書、他
12:30-14:00	日本側主催ランチョン・レセプション

※09:30～09:50および13:30～14:45 別室（蘭・菊・梅の間）にて希望者対象個別面談。

<オープニング・基調報告>

**山田 哲也・日本アゼルバイジャン経済委員会 会長／
伊藤忠商事(株) 執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長
開会挨拶・基調報告**

尊敬するロフシャン・ナジャフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長、イスマイルザーデ・駐日アゼルバイジャン共和国大使閣下、ご来賓の辻阪高子・経済産業省通商政策局審議官、石川誠己・外務省欧州局審議官、ご列席の皆様。

日本アゼルバイジャン経済委員会会長、伊藤忠商事の山田哲也でございます。私は2025年5月に日本アゼルバイジャン経済委員会の会長に就任いたしました。ナジャフ議長も2025年4月に就任されたと承っております。改めて就任のお祝いを申し上げます。ナジャフ議長は、日本企業との関係が深いアゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR）の総裁でいらっしゃることから、日本をたいへんよくご存じの方と合同会議を進行できることを心強く感じております。

また、両国の政府、政府系機関、ビジネス関係者の方に多数お集まりいただき、合同会議を開催できますことをたいへん喜ばしく思っております。私は今回、初めて合同会議の共同議長を務めさせていただきますので、至らぬ点があるかと思いますが、皆様のサポートを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

前回の2022年9月のバクーにおける第11回合同会議では、日本とアゼルバイジャンが国交樹立後30年間にわたり、友好と相互信頼に基づいて実りある活動を行ってきたことが高く評価されました。そして、さらなる関係発展に向け、幅広い分野の有望なプロジェクトについて相互に提案し、両国の歴史の新たな1ページを開くことができました。

今回は、前回の議論をさらに発展させるとともに、現下の国際情勢の変化に即し、日本とアゼルバイジャンが長きにわたる協力関係を構築しているエネルギー分野、および新たな分野における両国の協力の可能性について、双方から報告や提案を行い、ビジネス関係発展の機運を高めてまいります。そして、本日の成果として、本会議の議定書をはじめ、複数の協力文書が署名される予定となっています。

お集まりの皆様による、積極的なご提案と、忌憚のない意見交換によりまして、本日の会議が実り多きものとなりますことを祈念いたします。

それでは、本会議の基調報告として、日本とアゼルバイジャンの関係の現状と課題について、現下の世界情勢や日本の政治・経済状況を踏まえてお話ししたいと思います。

◆日本とアゼルバイジャンの良好な関係

まず、日本とアゼルバイジャンの関係の現状についてお話しします。両国の関係は経済、政治、文化、学術などあらゆる分野で非常に緊密です。とりわけ、2025年は日本で大阪・関西万博が開催されております。今回の万博開催地としてアゼルバイジャンの首都バクーも立候補されていましたが、大阪での開催決定以降、アゼルバイジャンには開催に向け、積極的にご支援、ご協力いただきました。日本国民の1人として、心より感謝申し上げます。そして、6月5日の貴国のナ

シヨナルデーには、前任の今井会長がご招待をいただき、お祝いさせていただきました。貴国のパビリオンはひととき美しく、来場者は貴国の歴史、伝統、多様な文化を身近に感じ、理解を深めたと思います。

また、各種報道によりますと、現在、貴国において、日本の人気テレビドラマ『VIVANT』の続編が撮影されています。2026年夏の放送予定とのことですが、ともに長い歴史を誇る日本とアゼルバイジャンの国同士、国民同士の理解、文化的な交流、および経済交流がこれによりいっそう深まることを切に期待いたします。

◆日本とアゼルバイジャンの経済関係の状況と課題

次に、日本とアゼルバイジャンの貿易ですが、2024年の貿易総額は8,170万ドルで、内訳は日本からの輸出が6,670万ドル、日本のアゼルバイジャンからの輸入が1,510万ドルで日本の輸出超過となりました。さらに最新の2025年1～7月までの日本とアゼルバイジャンの貿易は、前年の傾向を引き継いでおり、貿易総額は3,910万ドル、日本からの輸出が3,130万ドル、輸入額は780万ドルとなっています。

日本からアゼルバイジャンへの主な輸出品は鋼管、自動車、タイヤで、鋼管が約7割を占めています。一方、日本のアゼルバイジャンからの主な輸入品は、アルミニウム、天然黒鉛、果実で、9割をアルミニウムが占めている状況です。

貿易の多角化が両国の経済関係の重要な課題の1つとなっておりますが、今日、日本企業はアゼルバイジャンにおいて航空運輸、食品加工に携わるほか、太陽光発電、水素、アンモニア事業などの脱炭素に向けた新しいビジネス分野に取り組んでおります。

前回の合同会議において、日本とアゼルバイジャンの間では二国間クレジット制度の構築に関する協力覚書の署名が行われました。通称「JCM」と呼ばれる制度を通じた脱炭素に向けた取り組みも実現が期待されています。こうした新分野の開拓が経済発展を後押しすることは言うまでもなく、さらに2022年12月、日本とアゼルバイジャン両政府は租税条約を締結しましたので、今後、両国の投資・経済交流がより促進されることを期待しています。

◆新たな輸送回廊ハブとしてのアゼルバイジャンの重要性

また、ロシアによるウクライナ侵攻以降、日本では中央回廊への関心が高まっております。新しい物流ルートの開発は、日本とアゼルバイジャンの新たなビジネスにつながることは言うまでもありません。この観点から、2025年8月8日、貴国のイルハム・アリエフ大統領とアルメニアのニコル・パシニャン首相が、米国のトランプ大統領の立ち会いのもと、和平実現に向けた共同宣言に署名されたことは、我々日本人にとっても、大変歓迎すべきものであります。両国間の和平条約が早期に署名され、コーカサス地域に真の平和と安定が恒久的に訪れることを心より願っております。

◆現下の世界情勢下における日本の状況

続いて、現在の日本の状況についてお話しします。日本では、2025年7月20日に参議院選挙が行われ、与党が大幅に議席を減らしたことから、与党、自民党の総裁である石破茂総理大臣が9月7日に退陣を表明し、10月4日に同党の総裁選挙が行われることとなりました。国会は少数与

党となっており、自民党の新総裁が選出された後に、与野党間で連立や協力の交渉を経て、新しい総理大臣が誕生する見通しです。新体制のもと、与野党の建設的な対話と政策ごとの連携を通じて、政策実行の枠組みが着実に整えられていくことを期待しております。

また、経済面を見ても、第2次世界大戦後の日本は、米国主導の秩序のもとで、高度経済成長を果たし、米国との貿易摩擦などの経験を経ながら、繁栄を築いてきました。今日、米国主導の秩序だけに頼ることができなくなるなか、次期政権は、発足早々、環太平洋諸国、欧州諸国、新興諸国などと連携し、ルールに基づく開かれた貿易体制の構築と維持という難題に直面することになります。こうした状況の中で、新興国の1つである貴国アゼルバイジャンとの経済関係の強化は日本にとってもたいへん重要な意味を持つこととなります。

◆伊藤忠商事のアゼルバイジャンでの活動の成果と今後の展望

最後に、私の所属する伊藤忠商事のアゼルバイジャンにおける活動について紹介させていただきます。弊社は、1996年にアゼルバイジャン最大の石油生産プロジェクトであるアゼリ・チラグ・ギユネシリ（ACG）鉱区開発に、そして2002年よりその生産原油をアゼルバイジャンからジョージア経由トルコのジェイハンに運ぶBTCパイプラインプロジェクトに参画しています。BPをオペレーターとして安定的に石油が生産され、またBTCパイプラインにより、地政学的リスクに左右されることなく、トルコのジェイハンを積み出し港として原油の出荷、販売ができています。

アゼルバイジャンでは、新しい石油・ガス生産開発を推進する一方で、19世紀の中頃から始まった石油生産事業においては、主に陸上ですが、古い井戸に残された油が存在することも分かっており、その油を回収するEORプロジェクトについて、弊社の石油開発技術子会社である伊藤忠石油開発（CIECO）が、JOGMECの支援を受けて、この数年、技術検討をSOCARと共同で進めております。アゼルバイジャンの国策の中核であり、最大の基幹産業である石油・ガス事業において、今後も微力ながら貢献できると幸いです。

また、石油・ガス事業に関連しては、SOCARがトルコにて展開するStar製油所建設案件について、日本政府／JBIC、本邦および外銀ファイナンスを取りまとめ、建設を履行いたしました。今後のSOCARの事業拡大、新規プロジェクトにおいても、投資、ファイナンスアレンジ、EPCの機能を活用し、ニーズに応じた貢献をしたいと考えております。

次に、アゼルバイジャンにおける都市インフラ関連の事業で申し上げます。過去には、交通システム分野の環境改善策として、弊社の関連する車両メーカーで生産する低公害のバス車両などをアゼルバイジャン向けに販売した実績もございますが、弊社は、水や廃棄物といった水・環境インフラビジネスをインフラコア事業の1つとしております。海水を淡水化し飲料水とする事業や、下水事業、廃棄物を環境に配慮した形で焼却処理しクリーンエネルギーを提供する事業などの開発・投資・運営を、欧州・中東といった国々を中心に展開しております。

230万人以上の人口を抱える首都バクーをはじめ、アゼルバイジャンにおいても、水、廃棄物を中心とした都市環境問題への対応は喫緊の課題と認識しており、今後これらの事業を通じた貢献もぜひ検討したいと考えております。

簡単ではございますが、伊藤忠商事はこのような形で、アゼルバイジャン政府およびパートナーの皆様と共に、アゼルバイジャンと日本両国の関係発展に貢献できるようなビジネス開発、社

会貢献活動を進めてまいる所存です。

◆結語

本日の協議を通して、日本企業、新たな協力の可能性を発見し、日本とアゼルバイジャンの経済関係をさらに強化したいと考えておりますので、引き続き皆様のご理解とご支援、ご協力をお願い申しあげ、私の基調報告を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。



**ロフシャン・ナジャフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長／
アゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR） 総裁
開会挨拶・基調報告**

山田様、ご列席の皆様、ご参加の皆様。おはようございます。Sabahınız xeyir（おはようございます）。

本日、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会と日本アゼルバイジャン経済委員会の第12回合同会議に皆様をお迎えできることを大変光栄に存じます。山田様、そして日本代表団の皆様の温かい歓迎とご厚情に、心より感謝申し上げます。

約33年前、1992年9月7日に、アゼルバイジャン共和国と日本の外交関係が樹立されました。それ以来、両国関係は相互尊重と理解の原則に基づき、様々な分野で発展してきました。

本日、我々は経済、社会、人道その他の分野において、両国間の確固たるパートナーシップを確認することができます。この機会をお借りして、これまでの協力の成果を簡単にご紹介させていただきます。

◆二国間経済協力関係、さらなる投資の可能性

2024年のアゼルバイジャンと日本との貿易額は4億2,800万ドルに達し、その大部分は日本からの輸入によるものでした。アゼルバイジャン産品の輸出ポテンシャルは拡大を続けており、今後、日本への輸出額が増加するものと期待しております。

日本の皆様との協力は、様々な分野で着実に拡大しています。日本はアゼルバイジャンにとって主要な投資国の1つであり、これまでに90億ドル以上を我が国経済に投資してくださっています。現在の投資は主にエネルギー分野に集中していますが、まだ活用されていない投資のポテンシャルが残っていると考えております。

アゼルバイジャンは、工業、化学・石油化学製品生産、エネルギー（グリーンエネルギーを含む）、農業、インフラ、通信、高度技術といった幅広い分野で投資機会を提供しております。我が国の有利な投資環境は、外国企業が成功裏に展開するための確固たる枠組みを備えています。

現在、アゼルバイジャンは地域経済のハブとして台頭しつつあります。中央回廊の発展に加え、バクー国際海洋貿易港、アラート自由経済区、鉄道、その他の物流施設といった近代的インフラが国内に整備され、アゼルバイジャンの中継国としての重要性は高まっています。この観点から、日本企業の皆様には、アラート自由経済区やインダストリアル・パークを含む幅広い協力の可能性を探求していただきたいと思います。我々は、協力を通じて新たな投資協力の道を切り開けると確信しています。

アゼルバイジャンは、解放された領土の復興と再建を急速に進めています。現在、同地域では共存と相互理解を築くための歴史的な機会を迎えております。かつて荒廃していたこれらの地域には新たな企業が開業し、産業施設が稼働し、インフラの大規模な再建が行われ、再生しつつあります。地域には生活が戻り、希望と機会が再び芽生えています。これらの地域は、豊かな天然資源、インフラ、そして企業に対する魅力的な国家の優遇措置によって、有望な投資先となっています。この機会を活かし、日本企業の皆様に、カラバフおよび東ザンゲズール地域での投資可能性をご検討いただきたいと思います。

エネルギー協力は、二国間経済関係の中心にあり続けています。伊藤忠商事とINPEXは、ACG 鉱区およびBTCパイプラインといった我が国の主要な石油・ガス事業における重要なパートナーです。

これは、エネルギー分野における両国の長年にわたる信頼に基づく協力関係を証明するものです。アゼルバイジャンの石油・ガス分野の発展に貢献いただいていることに対し、パートナーの皆様へ改めて心から感謝と敬意を表します。

アゼルバイジャンは、地域における主要エネルギー供給国としての役割を拡大し続けています。トルコ、ジョージア、イタリア、ブルガリア、セルビア、その他の欧州諸国といった従来の供給先に加え、SOCARは2025年8月よりシリアへのガス供給も開始しました。また、アゼルバイジャンがエネルギー・トランジションプログラムを進展させていることも重要な点です。主要なエネルギー企業とのパートナーシップを構築し、アゼルバイジャン国内で太陽光・風力発電プロジェクトを開始いたしました。

2024年、アゼルバイジャンはCOP29をバクーで成功裏に開催する栄誉を得ました。日本代表団のご参加に心より感謝申し上げますとともに、会議に対する日本の貴重なご支援と貢献に深く感謝いたします。エネルギー・トランジション、気候変動、脱炭素の分野における日本企業との協力は進展しています。このパートナーシップの主な目標は、エネルギー・トランジションの加速、CO₂排出の削減、そしてイノベーションおよび技術開発の促進に焦点を当てた共同イニシアティブを推進していくことです。

◆JCMを活用した協力の可能性

2022年、アゼルバイジャン政府と日本政府は、二国間クレジット制度（JCM）に関する協力覚を締結し、気候変動分野の協力において重要な一步を刻みました。JCMは、アゼルバイジャンにおいて実行可能な低炭素プロジェクトを開発するための体系的なプラットフォームとなります。その明確な方法論とルールは、透明性、検証、資金調達へのアクセスを支え、すべてのパートナーに信頼をもたらします。我々は、この制度の迅速な展開のために必要な、あらゆる支援を提供する用意があります。

アゼルバイジャン国内では、すでにサンガチャル・ターミナル電化プロジェクト（STEL）という注目度の高いプロジェクトが実施されており、日本における排出削減量購入希望者も存在しています。この案件は、同制度を活用した最初の候補となり得ます。さらに、CO₂排出削減を加速するために、同制度にメタン削減プロジェクトを含めることを提案したいと考えています。加えて、制度を2030年以降も延長することで、より強固なプロジェクトのパイプラインを確保し、CO₂排出削減の取り組みに必要な長期投資を呼び込むことができると信じています。

技術革新はエネルギー・トランジションと同じくらい重要であり、経済と社会のあらゆる分野において、同等に推進されなければなりません。我々は、経済におけるデジタル技術と革新的なソリューションの適用・統合を推進しています。日本のハイテク企業と協力してデジタル能力を強化し、この可能性を拡大していく用意があります。

◆結語

ご参加の皆様。この機会に、大阪・関西万博の成功を心からお祝い申し上げます。アゼルバイジャンもナショナルパビリオンを出展しております。このようなイベントや文化的・経済的交流が、我々の国と人々をつなぐものになると確信しております。

本日は、アゼルバイジャン代表団のメンバーから、特定の分野・領域におけるさらなる協力の可能性をご紹介します。明日は万博を訪問する予定です。素晴らしいイベントであるということを、ぜひこの目で確認したいと思います。

本合同会議の成功を祈念するとともに、参加者の皆様が積極的にその運営にご貢献くださることを期待いたします。

主催者の皆様、山田様、温かいおもてなしに心から感謝いたします。日本は常に、私の第二の祖国と呼べるような気がしております。というのも、日本におけるこの温かい友情は、真の友情の現れであると本当に思っております。このようなおもてなしと、皆様の歓迎に心から感謝の意を表します。

本合同会議が成功するよう祈念いたします。ご清聴ありがとうございました。



辻阪 高子・経済産業省 通商政策局 審議官 来賓挨拶

ただいまご紹介にあずかりました、経済産業省の辻阪と申します。本日の第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表して一言ご挨拶させていただきます。

はじめに、我が国企業と長い間関係を有するアゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR）のナジャフ総裁がアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会の議長に就任されたことを、心よりお祝い申しあげます。

本合同会議の日本での開催は6年ぶりとなります。ナジャフ議長、山田会長、両国の経済委員会構成機関および会員企業の皆様、ならびに事務局のアゼルバイジャン経済省およびROTOBOの皆様におかれましては、常日頃から両国間の経済交流の深化に向けたご尽力をいただいております、改めて深く感謝申しあげます。

日本とアゼルバイジャン共和国は、1992年の外交関係樹立以降、資源・インフラ分野を中心に経済協力を進めてまいりました。

資源分野では、INPEXと伊藤忠商事が、ACG油田事業への参画を通じ、長年にわたり両国の良好な関係の構築に大きく寄与してきました。またINPEXは、SOCARの若手技術者の育成にも取り組んでいます。

国際情勢が大きく動くなか、豊富な石油・天然ガス等の資源を有するアゼルバイジャンが、世界のエネルギー安全保障の確保の上で果たす役割は大きく、本事業への期待もますます高まっているものと考えます。

さらに、アゼルバイジャンにおいては採掘した化石燃料の加工による高付加価値化、産業の多角化を志向していると伺っており、今後、石油化学分野に強みを有する日本企業との協力案件が組成されることを期待しています。

また、貴国が2024年にCOP29の議長国を務められたことに改めて敬意を表します。我が国としてもCOP29の成果を踏まえ、気候変動対策分野の協力を深化していきたいと考えています。

その具体化に際して、二国間クレジット制度（JCM）の活用が重要です。両政府が参加する「合同委員会」の立ち上げに向け、アゼルバイジャン政府によるルール of 早期承認を期待しています。日本企業はSOCAR等と具体案件の検討を進めており、早期のJCM第1号案件が組成されることを期待しているところでございます。

他にも、再生可能エネルギーや運輸・ロジスティクスといった新たな分野でも具体的な協力案件が組成されはじめています。本日ご参加の皆様におかれましては、幅広い分野での協力の可能性をぜひ、ご議論いただきたいと思います。

最後になりますが、本日の会議では、実り多き議論が行われ、そして日本とアゼルバイジャンの関係がより一層発展することを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。



<報告第1部：伝統的産業分野における協力の推進>

齋藤 茂・(株)INPEX 欧州・中東事業本部 欧州・中東事業ユニット ジェネラルマネージャー 報告「INPEXのアゼルバイジャンにおける活動： 『ACG油田開発・生産プロジェクト』および『人材開発への貢献』」

INPEXの齋藤です。本日はINPEXのアゼルバイジャンにおける活動、「ACG油田開発・生産プロジェクト」および「人材開発への貢献」について紹介いたします。

INPEXは現在、日本国内はもとより世界各国で探鉱・開発・生産プロジェクトを展開する日本最大のエネルギー開発企業です。

我々は、エネルギーの開発・生産・供給を、安定的で持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。2050年ネットゼロカーボンに向けて、今後もより低炭素なエネルギーの安定的な供給と、持続可能で地球環境に配慮した「責任あるエネルギー・トランジション」を目指してまいります。

アゼルバイジャンのACGプロジェクトは、INPEXグループのグローバルポートフォリオにおける重要プロジェクトの1つと位置付け、事業を推進してきました。

ACGプロジェクトは1994年に生産分与契約（PSA）が締結され、2025年で31年を迎えた巨大油田の開発・生産プロジェクトです。バクー沖合のアゼリ、チラグ、ギュネシリの各油田にて1997年より生産操業を行っており、2025年5月に累計生産量45億バレルを達成しました。現在は日量約33万バレルの生産をしています。

BPがオペレーターを務め、SOCARをはじめ大手国際石油企業のコンソーシアムによりプロジェクトを推進しています。弊社は2003年にプロジェクトに参画しました。また、日本企業として伊藤忠商事が1996年から参入されています。

ACG油田の原油は主にアゼルバイジャンのバクー、ジョージアのトビリシ、トルコのジェイハンを繋ぐBTCパイプラインを通じて需要家に出荷されています。

PSAは当初契約期限が2024年でしたが、2017年にSOCARと権益保有者の間で25年間の契約延長につき合意され、2018年1月にその延長契約が発効しました。これにより、半世紀を超える長期のプロジェクトとなりました。

弊社の本プロジェクトへの累計投資額は80億ドル程度と、日本企業としてアゼルバイジャンにおける有数の投資をしています。

続きまして、INPEXグループが行っている、SOCARの若手エンジニアを対象とした人材開発活動について紹介いたします。

2016年以来、早稲田大学の協力を得ながら、SOCARの若手エンジニアを日本に招き、3カ月間で実用的なサブサーフェス評価技術および開発計画の策定を体系的に学ぶ研修を実施しております。これまでに4回行いまして、本研修は、研修生およびSOACRマネジメントより高い評価をいただいております。

また、2017年、2018年には、バクーにて数週間の短期講座として「原油増進回収法（EOR）に関するセミナー」を開催いたしました。2020年はコロナ禍の影響により中止しましたが、2021年はオンラインにて開催、2022年、2023年は再びバクーで開催いたしました。

SOCAR研修はこれまで累計で約160名が受講し、その後の活躍が期待されています。なお、これら研修は、経済産業省の支援事業として実施しております。弊社がアゼルバイジャンの将来を担う若手エンジニアの人材育成に貢献できることを嬉しく思っております。

最後に、ACGの将来像につきご紹介いたします。まず、堅実な成長戦略につきまして、ACGは、2024年に新たなACEプラットフォームを設置し、安定した生産体制を維持しております。生産施設の稼働率は99%に達し、効率的な操業を実現しております。

次に、環境と効率の両立について。生産の最適化や設備の信頼性向上により、開発対象油層からの回収率最大化を目指しております。既存の油層に加えて、深部ガス層の開発にも力を入れております。2025年には陸上の石油処理施設であるサンガチャル・ターミナルの電化プロジェクトへの投資意思決定をしました。これにより将来、年間30万tのCO₂排出削減を目指します。

最後に、地域社会と未来への貢献について。オフショアプラットフォームとサンガチャル・ターミナルの運用を通じて、地域のエネルギー安定供給へのコミットメントを示しながら、追加開発プロジェクトの検討・実施を通じて、将来のエネルギー供給と技術革新に貢献してまいります。



(※以下、報告資料より一部抜粋)

ACG Project

- Operator : AIOC (BP)
- Production : 328,000 bbl/d (as of August 2025)
- Production (Cum.) : Approx. 4.5 Bln bbl
- Area : 432.4km²
- Contract : PSA (Production Sharing Agreement)
- Term : 1994~2049 (56 years)
- Production Start : 1997 (Chirag Field)

	30.37%		5.73%
	9.57%		3.65%
 <small>INPEX南西カスピ海石油 陸上開発採油権最大区: 49%、INPEX 51%</small>	9.31%		2.92%
	6.79%		31.65%

- INPEX has participated in the project since 2003
- Oil produced from the fields mainly exported via BTC pipeline
- 25-year PSA extension agreed in September 2017
- Start of production at Azeri Central East (ACE) in April 2024
- Conclusion of amended PSA for the development of Non-Associated Natural Gas Reservoirs (NAG) in August 2024
- FID for the Sangachal Terminal Electrification Project in June 2025

Copyright © 2025 INPEX CORPORATION. All rights reserved. 1

Human Resource Development

Training Course for SOCAR engineers

INPEX

2016	1 st Training Course in Tokyo 4 SOCAR Engineers	
2017	2 nd Training Course in Tokyo 4 SOCAR Engineers	EOR Special Seminar in Baku 61 Baku Higher Oil School and other univ. students
2018		EOR Special Seminar in Baku 16 SOCAR engineers
2019	3 rd Training Course in Tokyo 4 SOCAR Engineers	
2020	Not held because of COVID	
2021		EOR Special Seminar (Online) 25 SOCAR engineers
2022		EOR Special Seminar in Baku About 13 SOCAR engineers, 4 BHOS teachers
2023		EOR Special Seminar in Baku About 21 SOCAR engineers
2024	4 th Training Course in Tokyo 4 SOCAR engineers	



- Since 2016, inviting SOCAR young engineers to 3 months tailor-made training course focusing on practical subsurface evaluation and field development planning in Tokyo with the support of Waseda Univ. and METI
- 'EOR special seminar' held in Baku in 2017 and 2018, held online in 2021.
- In 2022, 'EOR special seminar' will be held in Baku in November.
- About 160 participants

Copyright © 2025 INPEX CORPORATION. All rights reserved. 2

ACG's Future: Secure Energy Supply and Sustainable Growth

INPEX

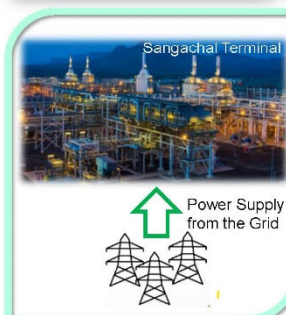
1. Sustainable Growth Strategy

- ACG is set to commission its new ACE platform in 2024, maintaining stable production capacity going forward
- Facility reliability has reached 98%, ensuring efficient operations across the asset



2. Balancing Environmental Responsibility with Operational Efficiency

- Promoting maximum recovery from existing reservoirs through production optimization and enhanced facility reliability
- Exploring deep gas formations in addition to existing oil-bearing formations
- Electrification of Sangachal Terminal will reduce CO2 emissions by 300,000 tones annually in the future



3. Contributing to Local Communities and Future Development

- Supporting regional energy security through offshore platform operations and the Sangachal Terminal
- Contributing to future energy supply and technological innovation through evaluation of new development projects

Copyright © 2025 INPEX CORPORATION. All rights reserved. 3

ババク・フセイノフ・アゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR）副総裁 報告

ロフシャン総裁、山田様、報告の機会をいただきありがとうございます。SOCARの副総裁をしておりますババク・フセイノフと申します。アゼルバイジャンにおける日本企業との協力についてお話しさせていただきます。

いくつか戦略的な分野について触れたいと思います。まずは、アゼルバイジャンにおける日本企業の石油・ガス分野での活動状況です。また、日本企業が我が国での投資において最も重視してきた人材開発についても取り上げたいと思います。

持続可能性と発展については、総裁が言及したように、SOCARは単なる石油・ガス会社ではありません。我々はエネルギー企業です。その側面については様々な取り組みを行っており、同僚から詳しい説明をさせていただきます。また、将来についてもお話ししたいと思います。すでに多くの方にACGに触れていただきましたが、ACGには従来を超えた新たな可能性がありますので、その詳細についてお話ししたいと考えています。

まず挙げたいのは、研修と人材開発です。石油・ガス分野を超えて、研修と人材開発はあらゆる企業の発展において重要な要素です。ACGにおいて9.3%の権益を有するINPEXには、齋藤様が先ほど触れられたように、技術研修の支援を行っていただいています。例えば、貯留層工学の分野では、毎年、選抜されたSOCARの技術者が日本に渡り研修を受けています。我々はその取り組みに感謝しています。さらに、INPEXは2023年より「Baku Energy Week」の強力なサポーターであり、継続的に貢献してくださっています。

また、伊藤忠商事には、ACGの3.65%の権益保有者として、EORの分野で積極的かつ継続的な研修を提供いただいています。加えて、ACGに限らず、SOCARが自ら保有するピララヒ鉱床でもEOR解析を実施してくださいました。嬉しいご報告として、その研究は棚に置かれたままではなく、ごく最近、実際に適用を開始しました。皆様の研究には貯留層における蒸気水注入も含まれており、その成果がいま現実のものとして実行に移されています。

さらに、出向プログラムについて紹介したいと思います。伊藤忠商事とINPEXの両社とも、我々のACG鉱区に出向者を派遣してくださっています。同プログラムは、我々の石油・ガス生産に対して追加的な支援を提供するものです。

次に、これまでに到達してきた主なマイルストーンについて触れたいと思います。日本企業の皆様には、2010年にチラグ鉱床の開発を支援していただきました。2017年にはACGのPSAが延長され、2049年まで継続することとなりました。これは、皆様のご支援なしには成し得なかったことです。そして2019年には、総額60億ドルを超える投資であるACE（Azeri Central East）プラットフォームを全員で承認しました。これにより1日当たり10万バレルの追加生産が可能となり、すでに3本の坑井が稼働し、さらに多くの坑井が今後稼働する予定です。

2024年にはACGのPSAに非随伴ガス（NAG）プロジェクトに関する改正が加えられました。これは既存のものより有利な条件を持つ、全く新しいPSAと断言していいものです。2026年には初期生産井で生産が開始される予定です。

総裁の許可をいただければ、これは一井のプログラムにとどまらないものになることを確信しています。つまり、ACG鉱区には大きな潜在力があるということです。言い換えれば、こうした

大規模鉱床は、どう表現すべきでしょうか、尽きることなく恵みを与え続けるのです。まさに「与え続ける贈り物」と言えるでしょう。

それから、すでに触れましたが、石油・ガスではなくエネルギーのプロジェクトの具体例をお話します。ACG鉱区開発のオペレーターであるBPは、我々と共に、サンガチャル・ターミナルでの2億3,000万ドル規模の電化プロジェクトを承認しました。

続いて、今後の展望についてお話ししたいと思います。我々は既存の大規模石油・ガス鉱床の開発にとどまらず、SOCARの同僚と共に、陸上鉱床の探査もすでに進めています。将来的には、さらに多くの開発が進むことを期待しています。

先ほどNAGの初期生産井やEORについて触れましたが、ACG鉱区開発のオペレーターであるBPは、かなり前からEORの研究を行っています。嬉しいご報告として、2025年によくACG鉱区でのEORに関する2件のパイロットプログラムが開始されます。日本の同僚の皆様には、そのEORに関する知見を活かして、ぜひ積極的に参加していただきたいと思います。最初の2つの坑井のEORには、①非混溶型水・ガス交互注入（IWAG）および②ポリマー注入の、2件のプロジェクトがあります。パイロットプロジェクトは2025年から始まり、今後数年でさらに展開される予定です。皆様の専門知識と継続的なご支援を心より歓迎いたします。


それから、研修の取り組みについても触れましたが、環境面や技術面での貢献に触れずして、このプレゼンテーションは完結しません。すでに指摘された通り、サンガチャル・ターミナルの電化への投資は、アゼルバイジャンが脱炭素化に真剣に取り組んでいることを示しています。また、我々は再生可能エネルギー分野や人道的活動において、日本企業との連携を推進しています。

我々アゼルバイジャンはビジネスに開かれており、こうした関与を心から歓迎します。本合同会議は、両社の経営陣のリーダーシップのもとで行われるハイレベルな会議であり、共同プロジェクトにおける協力や継続的な研究開発の場を提供しており、将来の協力のための基盤を築くものと確信しています。




(※以下、報告資料より一部抜粋)

Executive Summary: Partnership Overview and Strategic Importance




01 Maintain active cooperation with Japanese companies INPEX and ITOCHU

SOCAR collaborates closely with leading Japanese firms in Azerbaijan's upstream oil and gas sector to strengthen industry ties and leverage expertise.




02 Focus on equity participation, technology transfer, training, and joint projects

Key areas of partnership include shared ownership interests, exchange of advanced technologies, workforce development programs, and collaborative development initiatives.




03 Support sustainable development and capacity expansion

The collaboration promotes sustainable practices, expands operational capacity, and enables diversification of energy resources to meet evolving market demands.



04 Reinforce SOCAR's strategic goals in exploration, production, and environmental stewardship

This partnership aligns with SOCAR's objectives to enhance exploration efforts, improve production efficiency, and uphold environmental responsibility within the sector.



Training and Capacity Building Initiatives



- 01**

📄

Deliver specialized Reservoir Engineering training annually

As owner of 9.31% of the shares in ACG, INPEX provides dedicated training programs in Reservoir Engineering each year specifically designed for SOCAR specialists to enhance technical expertise.
- 02**

🤝

Support Baku Energy Forum sponsorship

INPEX has been Bronze sponsors in 2023 and Silver sponsors in 2024 and 2025, demonstrating ongoing commitment to industry collaboration and dialogue.
- 03**

🔧

Facilitate Enhanced Oil Recovery knowledge transfer

As a shareholder in ACG (3.65%) and BTC (3.4%), ITOCHU is actively engaged in ongoing initiatives, including EOR studies and technology applications, highlighted by the successful steam injection project in Pirallahı aimed at improving oil extraction efficiency.
- 04**

👤

Plan secondee and exchange programs

ITOCHU delivers specialized training programs for Azerbaijani engineers. Efforts are underway to establish a secondee/exchange program aimed at deepening skills sharing and professional development.



Major Milestones in Joint Cooperation

Key achievements driving SOCAR and Japanese collaboration forward

- 2010** **Japanese Support for Chirag Platform**
Japanese partners contributed to the development of the Chirag platform, marking a critical foundation for future expansions.
- 2017** **PSA Extended to 2049**
Extension of the Production Sharing Agreement solidified long-term collaboration and operational continuity.
- 2019** **Invested \$6 Billion in Facilities**
Major \$6 billion investment established new facilities, boosting production capacity by 100,000 barrels per day.
- 2024-2025** **NAG Project Addendum Signed**
Agreement signed to develop non-associated gas resources, targeting first gas output from Azeri Central East in 2025.
- June 2025** **STEL Final Investment Decision**
Approval of \$230 million electrification project at Sangachal Terminal to reduce emissions by replacing gas turbines.
- 2028** **Sangachal Electrification Completion**
Project completion expected, marking a significant emission reduction milestone through terminal electrification.



Strategic Focus Areas for Future Development



Advance exploration and development in key fields

Focus on onshore fields to expand resource base and continually evaluate other upstream alternatives.



Explore Enhanced Oil Recovery (EOR) potential

Evaluate ITOCHU's interest in applying EOR techniques to mature fields; current activities are paused but hold future growth opportunities.



Continued support to NAG IP gas project initiative

Maintain ongoing exploration and development efforts focused on deep gas resources to diversify and increase production.



Strengthen collaboration through training and exchanges

Sustain existing training programs and implement planned secondees exchanges to enhance partnership capabilities and knowledge sharing.



Environmental and Technological Contributions

Enhancing sustainability and innovation through strategic cooperation



Reduce emissions via Sangachal Terminal Electrification

Replace gas turbines with grid and solar power to significantly cut emissions at the Sangachal Terminal.



Promote sustainable development with Japanese partners

Align initiatives with Azerbaijan's energy transition goals, emphasizing long-term sustainable growth.



Support humanitarian initiatives

Strengthen corporate social responsibility and foster goodwill through active humanitarian support.



Enhance efficiency through technology transfer

Improve SOCAR's upstream operations by adopting advanced technologies and fostering innovation.



Japanese companies seek opportunities in Azerbaijan

Actively pursuing new collaborations within Azerbaijan's upstream energy sector to expand footprint.



Partnership Engagement and Stakeholder Collaboration

Key initiatives driving Japanese-Azerbaijani cooperation in the upstream energy sector

High-level meetings

Regular strategic discussions focused on expanding joint ventures and strengthening relations.



Participation in strategic forums

Engagement in events like the Baku Energy Forum to promote knowledge exchange and networking.



Ongoing search for innovative projects

Continuous pursuit of diversification and projects aligned with shared long-term goals.



山口 茂・丸紅(株) イスタンブール支店長 報告「アゼルバイジャンにおける丸紅の紹介」

丸紅(株)でイスタンブール支店長をしている山口と申します。イスタンブール支店は、トルコの他に南コーカサスのアゼルバイジャン、ジョージア、そしてトルクメニスタンを管轄しています。

初めに、弊社概要を簡単に紹介させていただきます。丸紅は1858年に創業した総合商社です。世界に126拠点を有し、約500社の連結対象会社を持ち、連結従業員数は約5万人です。

丸紅は食料、金属、エネルギー等、扱う製品をベースに10の営業部門に分かれ、国内外のネットワークを通じて、輸出入および国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しています。

アゼルバイジャンでの活動に関しましては、現在は地理的な近さもあり、トルコの事業会社を通じた取り組みが主なものとなっています。

Marubeni Dağıtım ve Servis (MDS) は、トルコに本拠を置く建設機械等のディストリビューターで、もともとはトルコのサバンジュ財閥の会社でしたが、弊社が2014年から資本参画を始め、現在では100%弊社の子会社となっています。当初はコマツの建設機械のみを扱っている会社でしたが、その後ボルボ・トラック、ディエチ・テレハンドラー、クラウン・フォークリフト、ボーマク道路舗装機等、次第にその取扱商品を広げています。

アゼルバイジャンでは、A Trading Construction Equipmentという会社を2006年からサブディーラーとして起用しており、コマツの建設機械およびフォークリフト、クラウンのフォークリフトおよび倉庫機械、ディエチのテレハンドラーを扱っています。

MDSのアゼルバイジャン市場に対する継続的なコミットメントの1つとして、この度、2025年9月末バクーにオフィスを開設することとしました。お客様のご期待に沿えるようなサービス提供を強化していきたいと考えています。

アゼルバイジャンでは、品質と信頼性を追求したコマツの建設機械がこれまでに数百台納入され、道路、インフラの建設や鉱山開発に貢献してきました。

またご参考までに、コマツは建設機械をベースとした地雷除去機を開発し、カンボジア、ラオス、アンゴラ、セネガル等、日本政府の支援のもと地雷除去事業に関与してきました。

将来的に建設機械を必要とするインフラ、鉱山プロジェクトや地雷除去関連等で貢献できる可能性があるプロジェクトがございましたら、ぜひお声がけいただければと思います。

Saide Tekstil社はトルコに本拠を置き、ロンドン、バルセロナの自社デザインオフィスと連携して独自にデザインした衣服を、トルコ国内外で製造し、PrimarkやInditex等のSPAに販売しています。近年、トルコ国内での製造コストが上昇しているため、国外からの繊維素材の調達や、国外での繊維製品の製造を開始しています。この観点で、アゼルバイジャンの繊維産業にも注目し、素材や製品調達の検討を行っています。

日清製粉トルコは、弊社と日本の製粉・パスタ会社である日清製粉ウェルナ、トルコ・ヌフンアンカラ社との合弁会社で、トルコで採れるデュラム小麦からスパゲティを製造して、日本向けに輸出しています。日本では茹で時間がわずか3分の高品質なウェルナの早ゆでパスタが大ヒットしていますが、日清製粉トルコでも最近、この早ゆでパスタの製造を始めました。また、2026年から新たに天ぷら粉の製造も開始する予定で、この2つの製品は近隣諸国にも輸出される予定

です。近いうちにアゼルバイジャンでも、お目にする機会があるかと思います。日清製粉ウェルナは、パスタでは日本で46%のシェア、天ぷら粉は60%のシェアを持っており、これは高い品質の裏付けだと思われます。ぜひともご最真にお願いします。また、アゼルバイジャンへ進出するにあたり、輸入パートナーを探しています。お心当たりのある方は、ぜひお声がけください。

丸紅は、建設機械、繊維、食品等、様々な分野でアゼルバイジャンの発展に貢献したいと考えています。引き続きよろしく申し上げます。



(※以下、報告資料より一部抜粋)

Marubeni Dağıtım ve Servis A.Ş. ("MDS") in Turkey

Key Facts

Revenue (2024) : US \$ 429 Million

Number of Employees : 290 people

- Since our company's participation in 2014, we have expanded our business scale through the expansion of sales solutions and product lines
- The VOLVO truck business has grown to outperform the Komatsu business in both sales and profits.
- Going forward, we are considering entering the electrification solution market starting with the truck business, as well as trailer sales (manufacturing) and other truck-related businesses.

Growth Achievements

Sales in US \$ Mil

Year	Sales (US \$ Mil)
Mar 2018	286
Mar 2019	198
Mar 2020	131
Mar 2021	216
Mar 2022	243
Mar 2023	393
Mar 2024	533
Mar 2025	429

Value-Added Differentiation

Business Segment

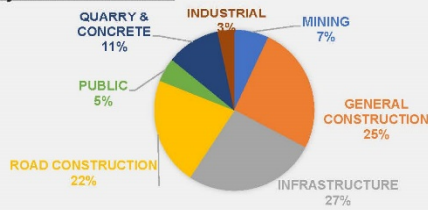
Expansion

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

Trends in Total Demand and MDS Units Sold for Construction Machinery in Azerbaijan

	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025
Total Demand	61	183	194	476	261	240
MDS Units Sold	0	7	0	12	7	24
M/S	0.0%	1.1%	0.0%	2.5%	2.7%	10.0%

Major customer sectors



Upcoming Projects

- Upper Shirvan 160 km water canal reinforce project
- The Mingachevir Dam reinforcement project, closely linked to the Upper Shirvan Canal

Sub-dealer "A TRADING CONSTRUCTION EQUIPMENT"

- A sub-dealer with **exclusive Komatsu distributorship rights**.
- Established in 2006, **started working with MDS from 2007**.
- website : <https://atradng.az/en/index.html>



Azerbaijan Office Establishment

- In 2025, we aim to further contribute developments of major customer projects in Azerbaijan.
- A **representative office will be opened at the end of September 2025**. MDS sales representative will be stationed there to further enhance our sales support system.



Upper Shirvan region 160 km water canal

Demining and Reconstruction Project

Since 2008, Komatsu has been supporting reconstruction in Cambodia with demining equipment for anti-personnel landmines and construction equipment developed through our technical and manufacturing expertise, together with the Japan Mine Action Support Association(JMAS) and the Cambodian Mine Action Center(CMAC).

[Project in Cambodia]

① Accelerate and enhance the safety of demining by using equipment



② Levelling by ICT bulldozer



③ Irrigation



④ Pond construction



⑤ Road construction



⑥ School construction



[Demining equipment]

Komatsu's demining equipment for anti-personnel landmines was developed based on a bulldozer model, equipped with a rotor at the front end. The equipment features a reinforced cabin and remote control system, ensuring excellent safety and durability.

[Spec]

Base Machine : D85EX-15	
Weight : 35ton	Length : 9.0m
Power : 179kW(243PS)	Height : 3.5m
Maximum climb slope(operating) : 30 degree	Width : 3.6m
Tool operating speed : 200rpm	Radio control

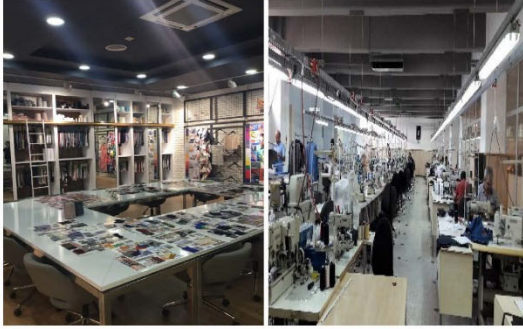


[Achievement]

Komatsu has exported demining equipment for anti-personnel landmines to five countries worldwide.

Marubeni's Affiliated companies in Turkey

SAIDE TEKSTİL SANAYİ VE TİCARET A.Ş



- Saide designs, sources, and manufactures fast flexible fashion. Exports to European SPAs.
- Saide has design functions in London and Barcelona and sourcing in mainly Turkey.
- Saide was partnered with Marubeni since 2017.
- Saide is diversifying sourcing of textile materials and place of production including outside Turkey. Azerbaijan is one of the countries being evaluated.

Marubeni's affiliated companies in Turkey

NISSHIN SEIFUN TURKEY MAKARNA VE GIDA SAN.VE TIC. A.Ş



- A Joint Venture spaghetti manufacturing factory in Ankara among Nisshin Seifun Welna, Marubeni and Nuh'un Ankara since 2014.
- Nisshin Seifun Welna, is top share pasta (46%) and Tempura Batter (60%) manufacturer in Japan. Spaghetti produced in this factory is basically exported to Japan.
- Recently started production of Hayayude pasta (Quick cook (3min) pasta) also for sales to surrounding countries. And will start production of Welna brand Tempura batter from beginning of next year. These products might be exported to Azerbaijan, as well.



エルミル・ムサエフ・SOCARグリーン 社長 報告

議長、ご来賓、ご列席の皆様。このような重要な会議に参加できることを大変光栄に思います。

本日は、アゼルバイジャンにおけるグリーンエネルギー・トランジションの主な取り組みと、それを推進するSOCARのビジョンについてご紹介させていただきます。我々は、持続可能な未来への道は、パートナーシップ、イノベーション、そして責任ある投資にあると信じています。

アゼルバイジャンは明確かつ野心的な国家目標を掲げています。「2050年までに温室効果ガス排出量を40%削減すること」、そして「2030年までに発電量に占める再生可能エネルギーの比率を30%にすること」です。

これらの目標は、具体的な行動によって支えられています。例えば、今後2年以内に稼働が見込まれる10件以上の新規の太陽光・風力発電プロジェクトがあります。現在、出力240MWの風力発電所の建設が進められており、2025年末までの稼働を予定しています。

アゼルバイジャンは2027年までに再生可能エネルギー分野に27億ドルの投資を計画していることが、エネルギー省によって発表されています。この投資により、2027年には設備容量ベースで再生可能エネルギー比率を34%まで引き上げ、2035年には42.5%に到達させる見込みです。これらの数値は、アゼルバイジャンが低炭素エネルギーへの戦略的シフトと経済の多角化を進めていることを示しています。

次に、SOCARグリーンについて簡単にご紹介したいと思います。ナジャフ総裁が言及されたように、SOCARグリーンは、SOCARが統合型エネルギー企業になる一環として、2023年12月のSOCAR監査役会の決定に基づき、2024年3月に設立されました。SOCARの再生可能エネルギー事業を主導する専用組織を設立することが決定されたためです。

今日、我々のもとで1.7GWを超える再生可能エネルギープロジェクトが開発中であり、将来の開発に向けた強固なパイプラインも整っています。我々の目標は、効率性・社会的影響・イノベーションを兼ね備えた再生可能エネルギープロジェクトを推進し、アゼルバイジャン国内のエネルギーチャンピオンとなることです。

次に、パートナーと共に開発中のプロジェクトをいくつかご紹介したいと思います。アゼルバイジャンのジャブライル地区では出力240MWの太陽光発電プロジェクトが進められており、これは先ほどババク副総裁が言及した、コーカサス最大の石油・ガスターミナルであるサンガチャル・ターミナルの電化プロジェクトに活用される予定です。

また、我々はMasdar社と、太陽光発電2件と風力発電1件、計3件のプロジェクトで提携しています。これらの設備容量は合計すると1GWに達します。具体的には、①ネフトチャラ地区における315MWの太陽光発電プロジェクト、②ビラスヴァル地区における445MWの太陽光発電プロジェクト、③アブシェロン・ガラダフ地区の240MWの風力発電所になります。

また、我々は中国のパートナーとも協力し、現在3件のプロジェクト開発を進めています。SOCARグリーンの戦略は、様々な大陸の様々な企業と提携することで、それぞれの企業が持つ最良の知見を取り入れ、将来的にSOCARグリーンの発展に活かしていくことにあります。

我々の事業範囲には、地熱エネルギーも含まれています。アゼルバイジャンには、特に小カフカス山脈・大カフカス山脈地域、アブシェロン半島、タリシュ山地に未開発の地熱資源が存在し

ています。SOCARグリーンは、国内初の地熱エネルギーイニシアチブを立ち上げ、現在は2つの主要地域で技術的・財務的な実現可能性調査を進めています。

また、政府当局とも連携し、規制枠組みの検討や戦略的パートナーシップの構築を通じて、長期的な地熱発電能力の整備に取り組んでいます。加えて、地熱かん水からのリチウムや重要鉱物の回収という新しい分野にも着手しています。我々は、国際的なベストプラクティスに沿った持続可能な資源利用に重点を置きながら評価を進めていく予定です。

アゼルバイジャンとSOCARは、将来的なグリーン水素輸出国としての地位を確立しようとしています。我々はこの分野で重要な役割を果たしたいと考えています。我が国には、この点において大きな強みがあります。まず、安価な再生可能エネルギー電力が利用可能であり、特に洋上を中心に膨大な再生可能エネルギー容量を有しています。推計では技術的な容量が157GW、経済的に利用可能な容量は35～38GWとされています。

さらに、アゼルバイジャンには化学産業の専門知識の蓄積があり、欧州連合（EU）や将来的にはアジアへのパイプライン輸送・海上輸送においても戦略的に有利な位置にあります。グリーンアンモニアやメタノールも、クリーン SHIPPING や産業利用における大きな可能性を提供します。我々は、日本の皆様との連携を心より歓迎します。特に水電解、アンモニア合成、長期的なオフテイク契約の分野で、日本企業との連携の可能性を期待しています。

もう1つ申し上げたいのは、SOCARは隣国トルコにも施設を有しており、そこはEUへの重要なゲートウェイとなり得るという点です。さらにアゼルバイジャンには、バイオエネルギーや持続可能な航空燃料（SAF）においても大きな可能性があります。原料には、農業残渣、藻類、動物性廃棄物、都市ごみ、使用済み食用油などが含まれ、これらからバイオディーゼル、バイオメタン、バイオ炭、SAFなどを生産することができます。これらは国内利用のみならず、EUや場合によっては日本への輸出の可能性も秘めています。ここにおいては、日本のパートナーとの間で、技術移転、共同パイロットプロジェクト、カーボンファイナンス、とりわけ先ほど言及したJCMによる共同融資など、明確な協力の可能性が見えてきます。

最後に、私の報告を締めくくるにあたり強調したいのは、アゼルバイジャンのグリーントランジションは単なるインフラ整備ではなく、イノベーション、サステナビリティ、そして国際的な協力であるという点です。SOCARグリーンは、日本のパートナーの皆様と、再生可能エネルギー、地熱、グリーン水素、バイオ分野の産業において協力していく用意があります。両国、そしてより広い地域に貢献する低炭素ソリューションを、共に築き上げていけると確信しています。

ご清聴ありがとうございました。今後の協力を楽しみにしております。



(※以下、報告資料より一部抜粋)



Azerbaijan's Green Energy Transition

Major Developments & Ambitions

- ✓ 40% reduction in greenhouse gas emissions targeted by 2050
- ✓ 30% renewable energy share in power generation by 2030
- ✓ Updated 1.5°C-aligned NDC in development ahead of submission
- ✓ 10 new solar & wind plants to become operational within the next 2 years
- ✓ 240 MW wind power plant completion expected by end of 2025
- ✓ 100 MW solar power plant preparations underway

Investment & Capacity Growth

- ✓ \$2.7 billion investment planned by 2027
- ✓ Renewable energy to reach 33.7% of installed capacity by 2027
- ✓ Long-term targets: 38% by 2030, 42.5% by 2035

SOCARGreen

1



SOCAR Green: Driving Azerbaijan's Energy Transition

SOCAR Green Overview

- ✓ Established: March 2024, fully owned subsidiary of SOCAR
- ✓ Mission: To lead Azerbaijan's energy transformation by driving the development of renewable energy solutions
- ✓ Current Projects: 1.66 GW underway, with a robust pipeline of additional renewable energy projects
- ✓ Strategic Role: A key player in SOCAR's sustainability transition, SOCAR Green strengthens the company's commitment to renewable energy and long-term environmental responsibility
- ✓ Goal: To emerge as Azerbaijan's national champion in green energy, delivering renewable projects with efficiency, impact and innovation

SOCARGreen

2

Strategic Partnerships Advancing Renewable Energy

- 240 MW Shafag Solar Project 
- 160 MW Solar PV Project 
- 100 MW Solar PV Project Project 
- 445 MW Bilasuvar Solar PV Project
315 MW Neftchala Solar PV Project
240 MW Absheron-Garadagh Onshore WPP 
- 160 MW Solar Plant 

7
ongoing projects

10+
projects in early development

 Onshore wind
 Solar



3





Geothermal energy:
SOCAR Green new initiative



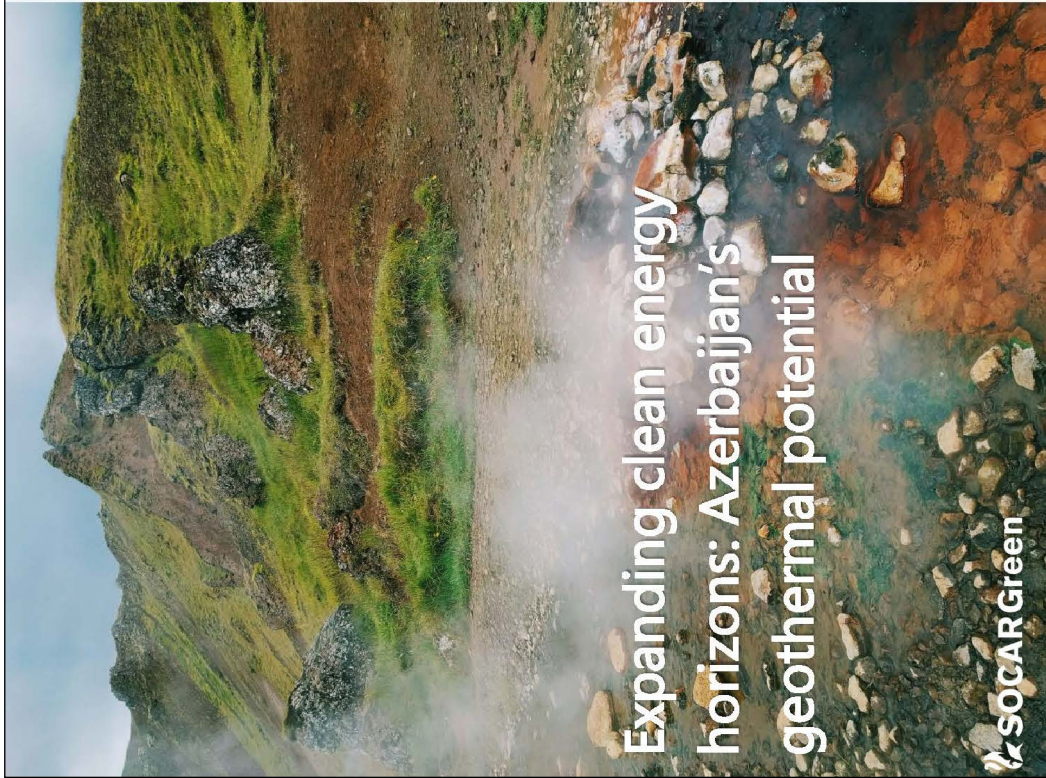
SOCAR Green is actively exploring the potential for geothermal energy development in Azerbaijan.

In the initial phase, the geothermal potential of two regions is being evaluated from both technical and financial perspectives.

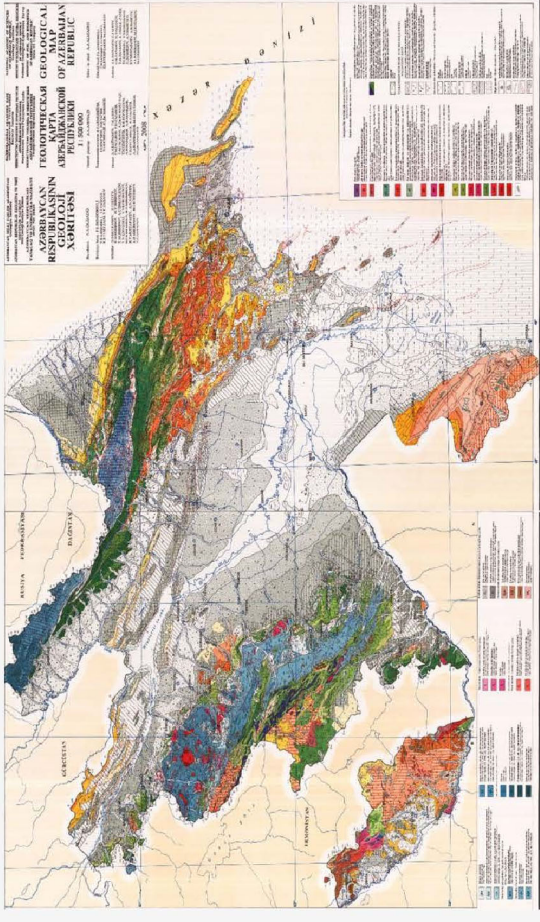
Currently, SOCAR Green is pursuing several initiatives in parallel:

- ✓ Conducting on-site assessments of geothermal energy prospects
- ✓ Building strategic partnerships to support long-term development
- ✓ Establishing a dedicated working group to address regulatory frameworks for future projects
- ✓ The potential for lithium and critical mineral extraction from geothermal brines has not yet been studied in Azerbaijan but presents significant opportunities. Building on international best practices, we aim to assess the feasibility of such processes in parallel with geothermal development, ensuring the sustainable and innovative use of our natural resources

5



Expanding clean energy horizons: Azerbaijan's geothermal potential



- ✓ **Key regions:** Greater & Lesser Caucasus, Absheron Peninsula, Central Aran, Talysh Mountains
- ✓ **Hotspots:** Terter & Arpachay river basins (Lesser Caucasus)
- ✓ **Geothermal gradient:** 1°C per 2–3m – ideal for energy extraction
- ✓ **Enables direct use** geothermal & future low-carbon heating systems

Green Hydrogen & Green Ammonia Regional Opportunities

 **SOCAR Green**

Strategic Advantages

- ✓ Low-cost power & operations
- ✓ Rapidly growing wind & solar base
- ✓ Established chemical industry expertise

Export Pathways

- ✓ Pipeline (blending & future dedicated)
- ✓ Rail & sea via Black Sea → EU
- ✓ Green ammonia/methanol for global shipping
- ✓ LOHC for long-distance delivery (e.g., Japan)

Market Potential

- ✓ Target markets: EU & Japan
- ✓ Cost-competitive green energy exporter
- ✓ Versatile end-uses: fuel, fertilizer, power

Regional Expansion

- ✓ Integration via SOCAR assets in Türkiye
- ✓ Türkiye as gateway to EU
- ✓ Joint strategy → regional hydrogen hub

For Japanese Partners

- ✓ Technology: electrolysis, ammonia, syngas
- ✓ Co-financing (e.g., JCM)
- ✓ Long-term offtake potential

6

Bioenergy & Biofuels in Azerbaijan - Opportunities for Japanese Partners



 **SOCAR Green**

1. Total biomethane potential in Azerbaijan is estimated at 400-1400 M scm
 2. AD - Anaerobic Digestion 3. Combined Heat & Power

7

加藤 学・(株)国際協力銀行（JBIC）エネルギー・ソリューション部 部長
報告「アゼルバイジャン向け支援の実績と今後の展望」

Salam（こんにちは）、JBICの加藤と申します。本日はプレゼンテーションの機会をいただきありがとうございます。

JBICは、100%日本政府に株式保有されている財務省傘下の政策金融機関です。本店は東京の竹橋に位置し、アゼルバイジャンはイスタンブール事務所からカバーしています。

アゼルバイジャンは東ヨーロッパと西アジアの交差点に位置し、カスピ海に面した戦略的な場所にあります。この地理的条件により、アゼルバイジャンは欧州・アジア・中東を結ぶ交通・エネルギーの要衝として、国際社会において極めて重要な役割を果たしていると認識しています。

また、アゼルバイジャンは世界のエネルギー資源供給国としての地位を確立し、日本はエネルギー資源輸入国として相互依存関係にあり、JBICはファイナンス面から、SOCARが行うカスピ海のACG鉱区開発等を支援してきた実績があります。

2050年までにGHG排出量を1990年比で40%削減する目標を掲げたアゼルバイジャン政府の方針に則り、SOCARはLow-Carbon Development Strategyを策定の上、先ほどSOCARおよびSOCARグリーンからもプレゼンテーションがありましたが、脱炭素に係る様々なプロジェクトに取り組んでいるものと認識しています。

2023年5月にSOCARとの間で、脱炭素分野における協力推進等を目的とする業務協力協定を締結し、2024年11月には、アゼルバイジャンの脱炭素の取り組みを後押しすべく、SOCARとグリーンファイナンスに係るHeads of Agreement（HOA）に合意しています。このHOAに基づき、SOCARとのグリーンファイナンス組成に向け協議を加速させておりますが、今後はSOCARとさらなる関係強化・協議を重ね、SOCARと共に早期のファシリティ実現に向けて取り組む所存です。

グリーンファイナンスによる協業では、SOCARおよびSOCARグリーンとの協議を通じて、新規案件の発掘および具体化を進めていきたいと思っております。いずれの案件も日本企業の関与を前提としたものであり、日本企業の高い技術・豊富な知見を活かすものと確信しております。JBICのファイナンスを通じて、貴国アゼルバイジャン、そしてSOCAR、SOCARグリーンと日本企業が協働するプロジェクトを、ファイナンス面から支援していきたいと考えています。

アゼルバイジャンとSOCARは、これまでも周辺国との調和を自律的に保ち、「責任あるエネルギー資源供給国」として重要な役割を果たされてきましたが、さらにCOP29会議を主導される等、世界の気候変動問題に果敢に取り組まれていると認識しています。

JBICとしては、そうした貴国のエネルギー安全保障と脱炭素の両立を目指す取り組みに心から敬意を表し、感服しておりますので、ぜひこの取り組みに日本企業と共に参画させていただければと思います。引き続き、SOCARとのファシリティセットに向けて邁進してまいりますので、契約交渉の促進に向けてご協力をいただければと思います。

Tuhshekhkur ehdehrem（ありがとう）！



(※以下、報告資料より一部抜粋)

1 JBIC Profile

Profile	
Name	Japan Bank for International Cooperation (JBIC)
Founded	April 1, 2012* * Former JEXIM was founded in 1950
Governor	HAYASHI Nobumitsu
Capital	JPY 2,332.8bil (USD 16.1bil) ** (100% Government-owned)
Outstanding Facilities (Loans and Equity Participations)	JPY 15,767.6bil (USD 108.7bil) **
Outstanding Facilities (Guarantees)	JPY 1,329.0bil (USD 9.2bil) **

** Figures as of March 31, 2025(JPY145.06/USD as of the end of June, 2025)

Our Missions

Development and securement of natural resources which are important for Japan

Maintaining and improving the international competitiveness of Japanese industries

Preserving the global environment

Prevention of / responding to disruption to international financial order

Overseas Network

* Regional Headquarters

Total Commitments by Region*** (USD)

*** Figures as of the end of November, 2024

Copyright© 2025 Japan Bank for International Cooperation All Rights Reserved.

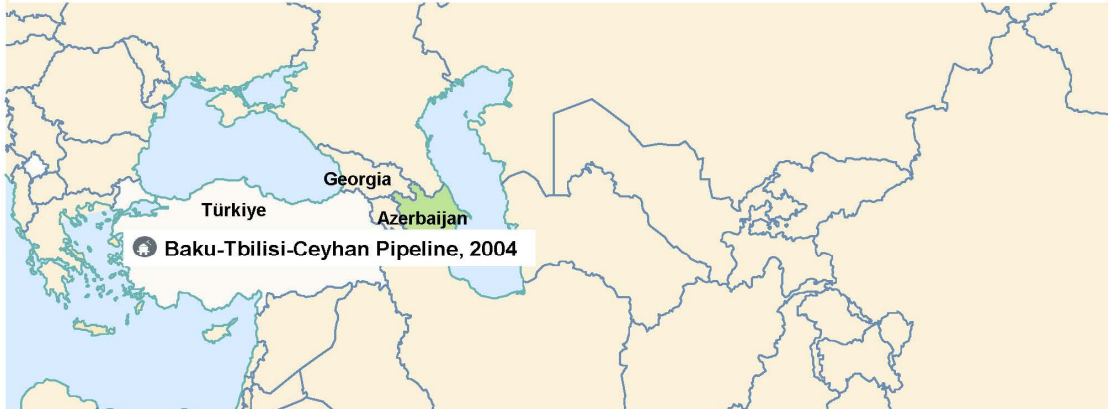
1

2 JBIC's main activities in South Caucasus



Azerbaijan

- JEXIM Loan To AZERBAIJAN (AZERCHIMIA) (1998, Sojitz/ Export Loans)
- JEXIM Loan to CIECO (AZER) (Offshore Caspian Sea ACG Oil Field Phase1) (2002, Itochu/ Overseas Investment Loans)
- JEXIM Loan to CIECO (AZER) (Offshore Caspian Sea ACG Oil Field Phase2) (2003, Itochu/ Overseas Investment Loans)
- JEXIM Loan to CIECO (AZER) (Offshore Caspian Sea ACG Oil Field Phase3) (2005, Itochu/ Overseas Investment Loans)
- JBIC Bank Loan to IBA (2007, Export Loans)



Copyright© 2025 Japan Bank for International Cooperation All Rights Reserved.

: Natural Resources and Energy : Others

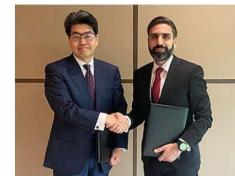
2

3 JBIC's support towards decarbonization of Azerbaijan (SOCAR)



2023 May

- SOCAR and JBIC signed a MOU. The objectives of the MOU include promoting cooperation in the decarbonization sector.
- Aiming to support low-carbonization technologies, CCS/CCUS, hydrogen/ammonia projects, etc.



2024 Nov

- SOCAR and JBIC signed a "Heads of Agreement (HoA)" to proceed to the concrete discussion on the terms & conditions of JBIC's GREEN facility.



2025 - tentative

- Finance close of JBIC's GREEN facility towards decarbonization of Azerbaijan (SOCAR).

Potential projects for JBIC's GREEN facility



renewable energy
energy efficient



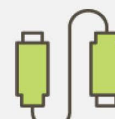
Hydrogen &
ammonia



rechargeable batteries



energy-saving
building



energy transition



CCS/CCUS

Copyright© 2023 Japan Bank for International Cooperation All Rights Reserved.

3

<報告第2部：新規分野における協力の可能性>

芝 和彦・東電設計㈱ 取締役常務執行役員 海外ビジネスユニット長 報告「アゼルバイジャンにおける東電設計の挑戦」

東電設計（TEPSCO）の芝和彦です。日本アゼルバイジャン経済合同会議に参加させていただき、またプレゼンテーションの機会をいただき大変光栄に感じています。私からは「アゼルバイジャンにおける東電設計の挑戦」と題して報告させていただきます。

ご出席者の中には、我々のことをご存じない方もいらっしゃると思いますので、まずTEPSCOの概要について説明します。TEPSCOは日本最大の電力会社である「東京電力（TEPCO）」の100%子会社です。当社は、世界全域でエネルギーに関するエンジニアリングサービスを行い、これまで104カ国で1,000件以上の海外プロジェクトを手がけてきました。

東京電力の電力設備の建設・保守・運用で培った「実践的な技術力」と、水力・火力・原子力・再生可能エネルギーや送電・変電・配電等、多様な専門技術者による、エネルギー分野に関する「ワンストップサービス」が我々の強みです。

アゼルバイジャンにおける当社のこれまでの取り組みですが、1993年から32年間、「火力発電所を中心とするエンジニアリングサービス」と「電力システムに関する調査・計画」に取り組んできました。現在は配電公社アゼレイシクの社員のマネジメント力、課題解決力を向上する「Management Enhancement Program」を実施しています。

当社はエネルギー省から直接ご用命をいただき、2021年5～9月に解放地域のグリーンエナジーゾーンのコセプトとマスタープランの策定を行いました。解放地域には水力、太陽光、風力など豊富な再生可能エネルギーポテンシャルがありますので、これらを活用して、解放地域の電力を再生可能エネルギー100%とする供給計画を立案しました。

また、日本の省エネルギー技術を備えたスマートビルディングやスマートハウスで構成される「スマートエナジータウン」の提案を行いました。ヒートポンプなどの高効率機器、ルーフトップソーラーや高断熱住宅等が重要な技術要素です。また、EV（電気自動車）、LEDによる低電力消費の街灯などの導入もマスタープランに織り込みました。

解放地域のグリーンエナジーゾーンは現在、アゼルバイジャン政府により精力的に建設が進められています。エネルギー省は、建設がマスタープランに沿っていることを確認するためのモニタリング調査「Green Energy Zone Monitoring」を実施しており、当社も参加しています。

ここで、アゼルバイジャンの電力セクターの概況を簡単に説明します。2010～2023年の電力消費量の推移を見ますと、電力消費量は2010年から年率3.6%の増加となっており、特に産業用が6.8%と高い伸びを示しています。また2010～2023年の発電量状況を見ますと、火力発電の比率が非常に高いことが分かります。2023年の構成比は、火力発電が93%、水力発電が6%で、水力以外の再生可能エネルギーは1%にとどまっています。

次に、我々が考えているアゼルバイジャンの電力セクターの5つの課題について説明します。

1つ目は電力需要の伸びに対応した最新鋭の火力発電所の着実な建設です。今後開発する火力発電所は、発電効率の向上とともに、再生可能エネルギーの出力変動を補うため、よりフレキシブルな運転能力が必要になります。また、CO₂排出量削減には水素と天然ガスを混焼するガスタ

ービン技術の導入も有効な手段です。

2つ目は、再生可能エネルギーの導入拡大です。先ほど説明したように、アゼルバイジャンは火力発電の比率が高いため、温暖化ガス排出量削減に向けて再生可能エネルギーの導入拡大が必要で、アゼルバイジャン政府が精力的に取り組んでいます。風力や太陽光等の再生可能エネルギーは出力が大きく変動することから、電力の安定供給確保と電力品質維持のための対策を講じる必要があります。

3つ目は、電力系統の強化です。「電力需要の増加」と「再生可能エネルギーの拡大」を考慮して、首都圏を中心に停電を防ぐための電力系統の強化を進めていく必要があります。

4つ目は、グリーンエナジーゾーン（GEZ）です。我々は、アゼルバイジャン政府が、解放地域とナヒチェヴァンにおいてGEZの構築を着実に進めていることに感銘を受けています。ここにおいて、先ほど述べたようにヒートポンプ等、日本の省エネルギー技術の導入が有効です。

そして5つ目は、将来的な課題であり、我々からの新たな提言である『「データセンター立国」：Watt to Bit』です。TEPCOはこの5つの課題の解決に貢献していきたいと考えています。

先ほど述べたとおり、アゼルバイジャンでは再生可能エネルギーの拡大が重要な課題です。アゼルバイジャン周辺の風力発電のポテンシャルマップでカスピ海沿岸に着目していただきますと、アブシェロン半島近傍を中心として風況の良いエリアがあることが分かります。この風力ポテンシャルを活用することにより、経済的に再生可能エネルギーを拡大することが可能となります。しかし、風力発電も太陽光発電も出力が変動し、電力系統に悪影響を与えるという課題があります。

この課題を解決する方法の1つが、エネルギー貯蔵設備の設置です。主に揚水発電所と蓄電池システムBESS（Battery Energy Storage System）の2つがあり、日本においても近年、活用が拡大しています。

東京電力の葛野川揚水発電所は、世界トップクラスの有効落差714mを有しています。この高落差揚水発電所の建設技術の適用により、揚水発電の導入可能性が拡大し、経済性が向上します。日本はこの技術に加え、ポンプアップ時に周波数調整が可能な可変速揚水システム技術を有しており、アゼルバイジャンの再生可能エネルギーの拡大に貢献できます。

再生可能エネルギーの導入における課題を解決する方法をもう1つ紹介します。それは『「データセンター立国」：Watt to Bit』です。

図（事務局注：後掲スライドNo.8）では2つのエリアのデータセンターを示しています。左は雨天で太陽光発電の出力が小さく、右は晴天で太陽光発電の出力が大きくなっています。現在、このような場合、左のデータセンターに送電線により電力を供給しています。しかし、左のデータセンターで行っている計算を右のデータセンターで受け持たせて電力消費を減らすことにより、送電を行う必要がなくなり、送電線のインフラコストを削減できます。

電力を送るインフラとデータを送るインフラの建設コストを比較すると、データインフラが非常に安いです。つまり、再生可能エネルギーの発電状況を見ながら、複数のエリアのデータセンターの分担を機動的に変化させることで効率的な対応が可能となるわけです。

この構想は、東京電力パワーグリッドの岡本副社長が提唱しているもので、日本政府はデータセンターと発電所を一体で整備するため官民の協議会を立ち上げ、実現に向けて取り組んでいます。

中長期的には、この構想がアゼルバイジャンの電力セクターに貢献できると考えています。

TEPSCOは電力コンサルティング会社です。単独でプロジェクトを成し得るのではなく、メーカーや建設会社、商社の皆様との協業でプロジェクトを遂行します。我々は、本日お集りのアゼルバイジャンならびに日本の皆様と連携することで、両国の成長・発展に貢献していきたいと考えています。本日の私の話にご関心があれば、ぜひお声がけをお願いします。



(※以下、報告資料より一部抜粋)

TEPSCO's Action in Azerbaijan

Engineering for the NEXT

- Action to the development of electric power supply system in Azerbaijan over 30 years
- Mainly provide “Engineering Service on Thermal power Plant” and “Planning on Electric Power System”

Field	Project	Client	Year
Engineering Service	Severnaya Gas Combined Cycle Power Plant Project	JSCA	1993-2002
	AzDRES Thermal Power Plant Rehabilitation Project	JSCA	2008-2013
	Yashima Gas Combined Cycle Power Plant Project Preparatory Survey	JICA	2013-2014
	Shimal Gas Combined Cycle Power Plant Project (2 nd . Unit)	JSCA	2007-2019
	Management Enhancement Program	Azerishiq	2024-
	Green Energy Zone Monitoring	Ministry of Energy	2023-
Survey and Planning on Electric Power System	Republic of Azerbaijan Study for Electric Power Sector in Azerbaijan	JICA	2004-2005
	Republic of Azerbaijan Study for Electric Power Sector in Azerbaijan	JICA	2013-2014
	The Establishment of the Green Energy Zone in the Liberated Areas in Azerbaijan Concept & Master Plan	Ministry of Energy	2021
	Electric Power Sector Survey in Azerbaijan	JICA	2020-2022

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved
2

東電設計株式会社

Outline of GEZ Concept & Master Plan Study

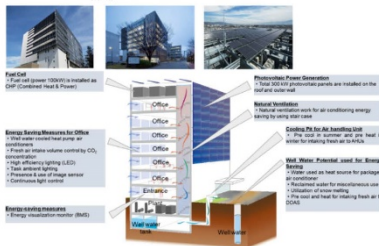
Engineering for the NEXT

- Renewable Energy Development Plan for 100%RE electricity Supply
- Smart Energy Town Plan using state of the art technology
⇒ **TEPSCO is participating in GEZ Monitoring**

Renewable Energy (RE)

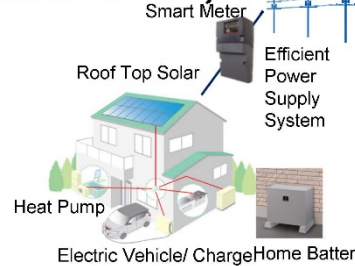


Smart Energy Town



Smart Building with high technology equipment

100%RE Electricity



Smart House with high technology equipment

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

3

TEPSCO 東電設計株式会社

Issues of the Energy Sector in Azerbaijan

Engineering for the NEXT

- Stable development of thermal power plant
 - ✓ High efficiency and flexible generation
 - ✓ Hydrogen co-firing
- Introducing renewable energy
 - ✓ Ensuring stable power supply
 - ✓ Maintaining power quality
- Strengthening power grid system
 - ✓ 330kV Outer loop development (around Baku)
- Green Energy Zone
 - ✓ Liberated Areas
 - ✓ Nakhchivan AR
- Data center state (issue in the future)
 - ✓ Watt to Bit



Shimal TPP



TEPSCO can contribute to solve all issues

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

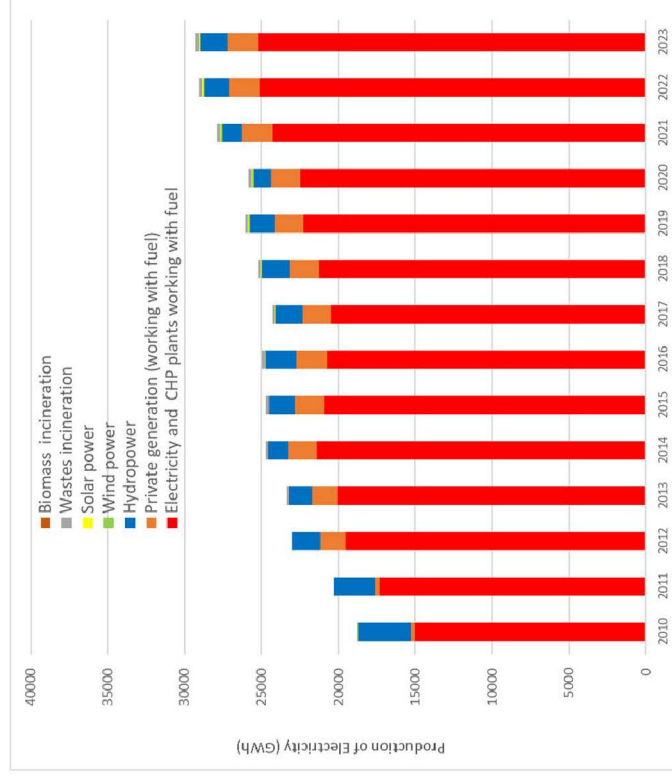
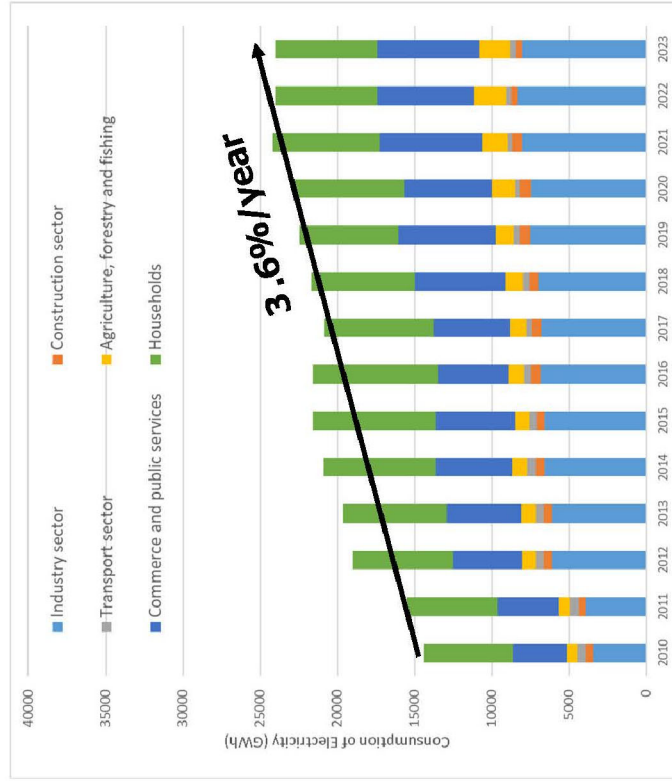
5

TEPSCO 東電設計株式会社

Status of the Energy Sector in Azerbaijan

Engineering for the NEXT

- Electricity demand increases stably (3.6%/year)
- Electricity is mainly supplied by thermal power plants (93%)



Consumption of electricity

Production of electricity

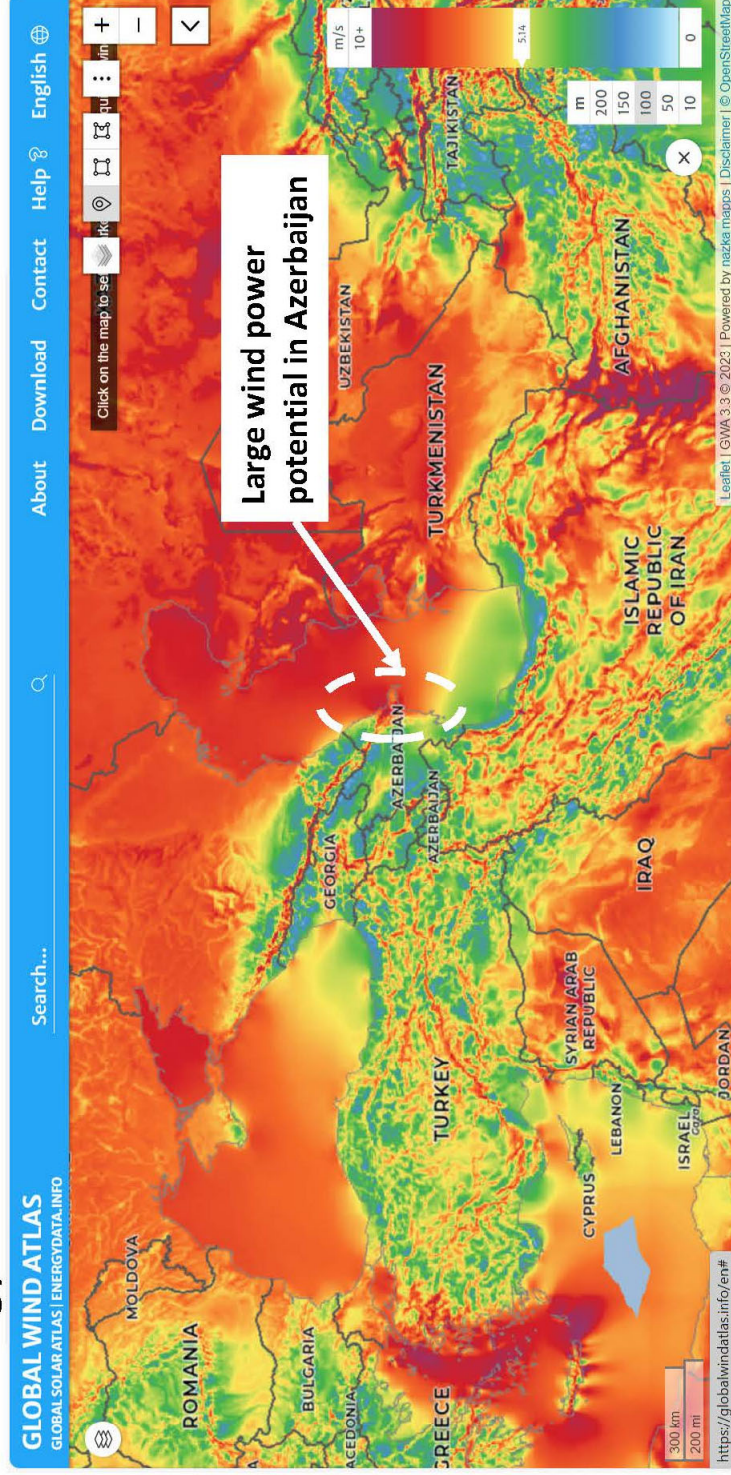
(Source: TEPCO based on AZSTAT data)



Large wind power potential in Azerbaijan

Engineering for the NEXT

- There are large wind power potential in Caspian sea
- Utilizing this wind potential is key to realizing Azerbaijan's energy transition



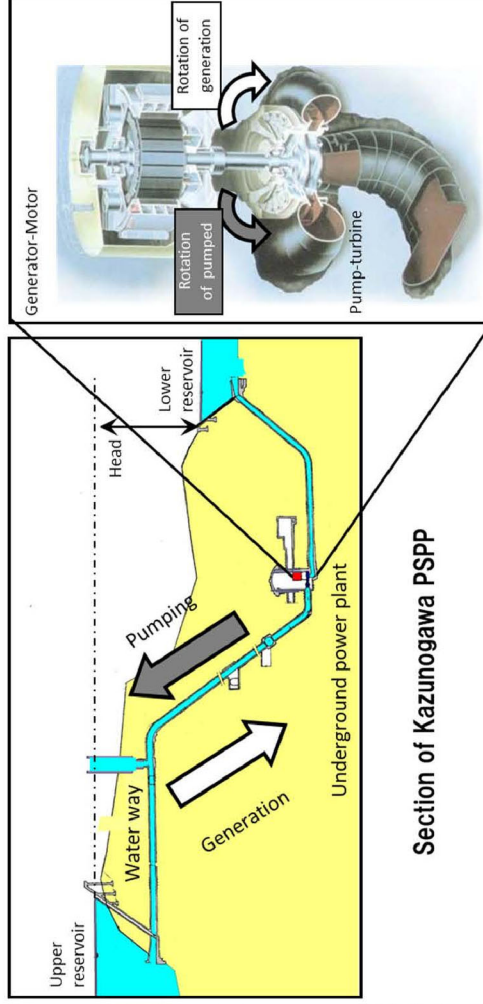
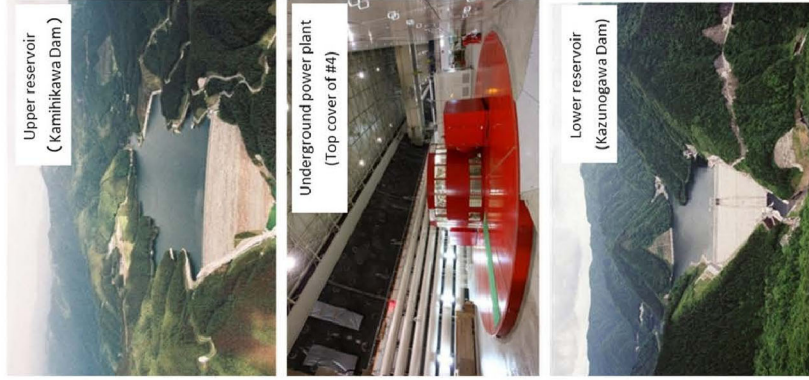
Source: GLOBAL WIND ATLAS

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

Energy storage

Engineering for the NEXT

- Energy storage is effective measure for VRE integration
- Japanese energy storage technology will contribute to Azerbaijan

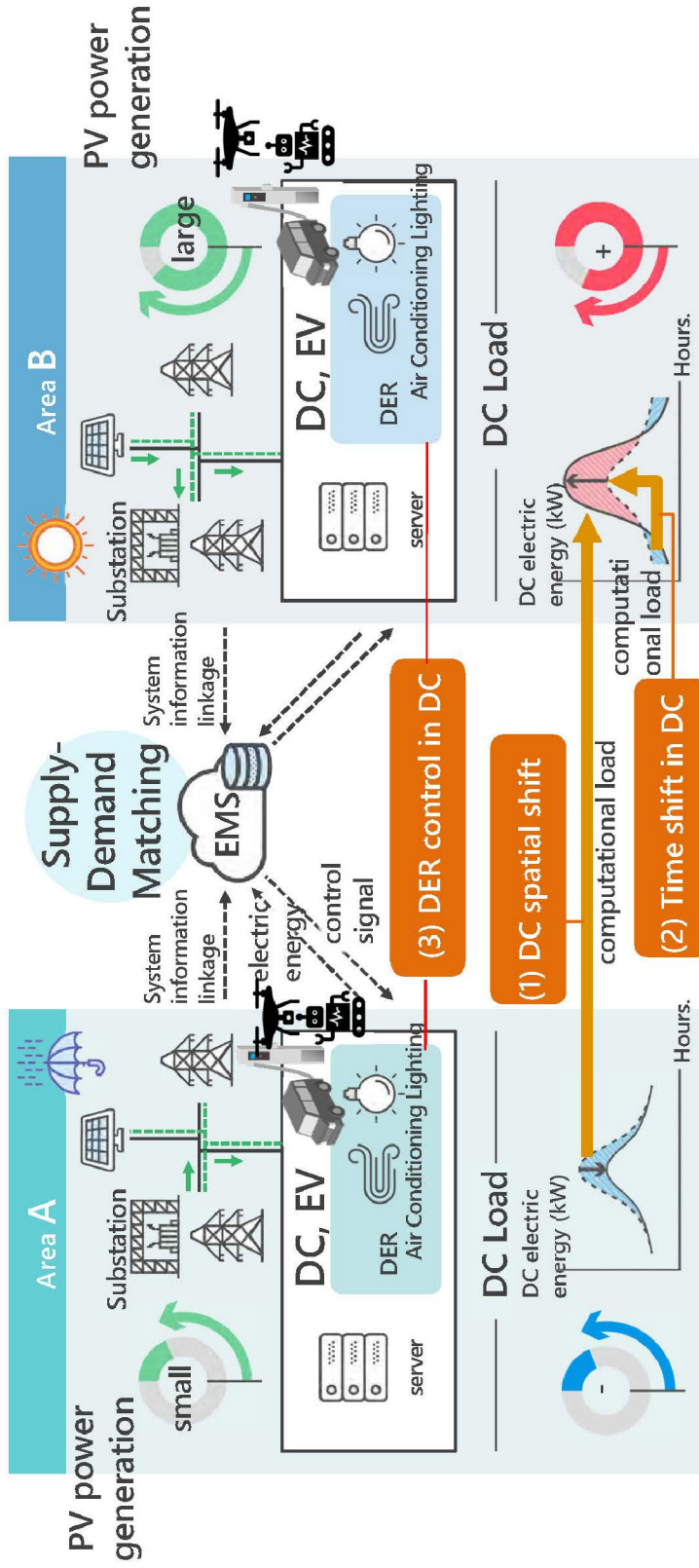


Section of Kazunogawa PSPP

Installed capacity	400[MW] x 3 units = 1,200[MW] (to be 4 units, 1,600[MW])
Max turbine discharge	210[m ³ /s]
Max pump discharge	170[m ³ /s]
Effective head	714[m](normal water level)

Future technology; Watt to Bit

Engineering for the NEXT



Power infrastructure costs >> Communication infrastructure costs

EMS (Energy Management System), PV (Photovoltaic) DER: Distributed Energy Resources
 (Source: TEPCO Power Grid and Hitachi, Ltd. press release (2023/7/5) with some additions)

アリ・ジャファロフ・アゼルバイジャン投資ホールディング 副CEO 報告

ナジャフ議長、山田会長。この重要な会合に参加できますことを大変光栄に存じます。両議長および経済委員会の皆様におかれましては、両国および企業間の経済協力の強化にご尽力いただいております、心より感謝申し上げます。

私からは、私の所属する組織であるアゼルバイジャン投資ホールディングについて紹介させていただきます。また、当社のポートフォリオ企業や、日本のパートナーの皆様と共に探求できる投資機会についてもご説明いたします。

アゼルバイジャン投資ホールディングは、5年前の2020年に設立されました。比較的若い組織になります。アゼルバイジャン投資ホールディングの目的は、業績向上や透明性の確保に向けた施策を実施することで、コーポレートガバナンス基準を導入し、国営企業の改革を推進することにあります。

我々は若い組織ではありますが、この5年の中で様々な成果を産んでおります。例えば、経済協力開発機構（OECD）との連携により、コーポレートガバナンス基準やベストプラクティスを導入しました。また、ポートフォリオ企業において複数の改革プログラムを実施しており、これらの取り組みの結果、ポートフォリオ企業全体のEBITDAは5年の間で倍増しました。さらに、我々はアゼルバイジャン史上初となる、銀行の新規株式公開（IPO）を成功裏に実施しました。また、ポートフォリオのさらなる拡大を目的として、政府間（G2G）共同投資ファンドの設立も開始しています。

我々のポートフォリオには、エネルギー・天然資源、公共サービス、金融機関、産業分野の企業が含まれています。総資産は合計で510億ドルにのぼります。

最も大きな企業は、皆様をご存じの通りSOCARですが、鉱業分野ではアゼル・ゴールドもポートフォリオに含まれます。さらに最近、政府から新たに2社、アゼル・コットンとアゼル・アルミニウムを任されました。これらの企業については、後ほど詳しくご紹介いたします。

これらの企業についてお話しする前に強調したいのは、この5年間ポートフォリオ企業で進めてきた改革プログラムを完了しましたので、現在の我々の関心は、資産運用から投資へと移行しているという点です。我々は戦略的パートナーと共同投資ファンドを設立しました。今後は積極的に投資を行い、利益を回収し、その利益を新たな企業への投資に充てることで、政府のための新たな資金源を創出し、ポートフォリオを拡大していきたいと考えています。我々はこれを戦略的パートナーと共に進めたいと考えています。

その一例として、カザフスタンの国家福祉基金「サムルク・カズィナ」と3億ドル規模のファンドを設立しました。また、アブダビ開発ホールディングカンパニー（ADQ）とも10億ドル規模の共同ファンドを設立しました。これらのファンドの使命は、ポートフォリオ企業におけるグリーンプロジェクトへの投資、あるいはアゼルバイジャン国内外の新しい企業への投資であり、それによって我が国経済との橋渡しとなるシナジーを生み出すことです。

ここで、現在進行中のいくつかの投資プロジェクトにご注目いただきたいと思います。我々が現在、積極的に取り組んでいる企業の1つが、金採掘企業であるアゼル・ゴールドです。同社では、解放地域での新たな金鉱床、ダシュカサンの鉄鉱石プロジェクト、さらには非鉄金属の鉱床

など、複数の投資プロジェクトが進行中です。我々はパートナーと積極的に協力しながら、これらのプロジェクトへの資金調達や鉱床の開発を進めています。


もう1社ご注目いただきたい企業が、アゼル・アルミニウムです。議長からも、アゼルバイジャンから日本へのアルミニウムの輸出について言及がありました。我々のポートフォリオ企業がアゼルバイジャンから日本への主要な輸出企業の1つであると伺い、大変嬉しく思います。同社の現在の生産能力は年間5万tです。しかしながら、我々は現在、同社の事業を革新し生産能力を引き上げるべく積極的に取り組んでいます。具体的には、生産能力を年間5万tから10万tへ倍増させることを目指す投資プロジェクトを進めています。

また、我々はアゼルバイジャン国内で1億4,600万tに及ぶアルナイトの鉱床を発見しました。現在、これらの鉱床を経済的に効率よく開発するための可能性を積極的に模索しています。ご関心をお持ちの日本のパートナーの皆様には、ぜひ我々と共にこれらの投資プロジェクトに参加することを検討していただきたいと思えます。

それから、アゼル・コットンという企業もあります。先ほど丸紅ではテキスタイル・ビジネスを実施されているとのお話がありました。現在、同社は年間6万5,000tの原綿を生産しています。原綿から綿糸、綿糸から綿織物へとバリューチェーンを拡大するプロジェクトに取り組んでいます。綿花事業のさらなる発展に向けて、皆様とご一緒に進められるプロジェクトが数多くあると考えています。

会議終了後には、共通の協力分野について意見交換させていただければと思います。皆様と協力することを楽しみにしております。





**AZERBAIJAN
INVESTMENT HOLDING**

AIH's Mission and Key Milestones

Azerbaijan Investment Holding, established by Presidential decree on August 7th, 2020, is a public entity aimed at advancing the management and performance of state-owned enterprises, ensuring transparency, efficiency, and competitiveness

Key Missions and Mandates

Supervision of SOEs in the following directions:








- Performance** – Increasing operational efficiency, financial health, sustainability, and competitiveness of SOEs
- Transparency** – Enhancing transparency and financial efficiency of investment programs implemented by SOEs
- Governance** – Implementing global best practices in corporate governance for SOEs

Privatization programs - Support the preparation for privatization of the country's largest SOEs

Domestic Investments - Driving domestic economic diversification through strategic investments, attracting international capital

International Investments - Targeting international investments to enhance global presence and strengthen the country's strategic position

Key milestones 2020-2024

-  Diagnostic of Portfolio Companies were held with support of international consulting companies to identify major issues existing in the operations
-  Implemented the best corporate governance practices for the management of SOEs based on OECD principles: Supervisory Boards and respective committees were established
-  Developed and integrated standardized budget models into the SOE budgeting process
-  Enhanced economic efficiency and financial strength of SOEs, resulting in a doubling of total EBITDA of Portfolio Companies
-  General Information System was developed to get instant access to the operational and financial data gathered from Portfolio Companies
-  Successfully executed the Initial Public Offering (IPO) for the International Bank of Azerbaijan, one of our portfolio companies, as part of its privatization strategy
-  Established two G2G co-investment funds with international partners

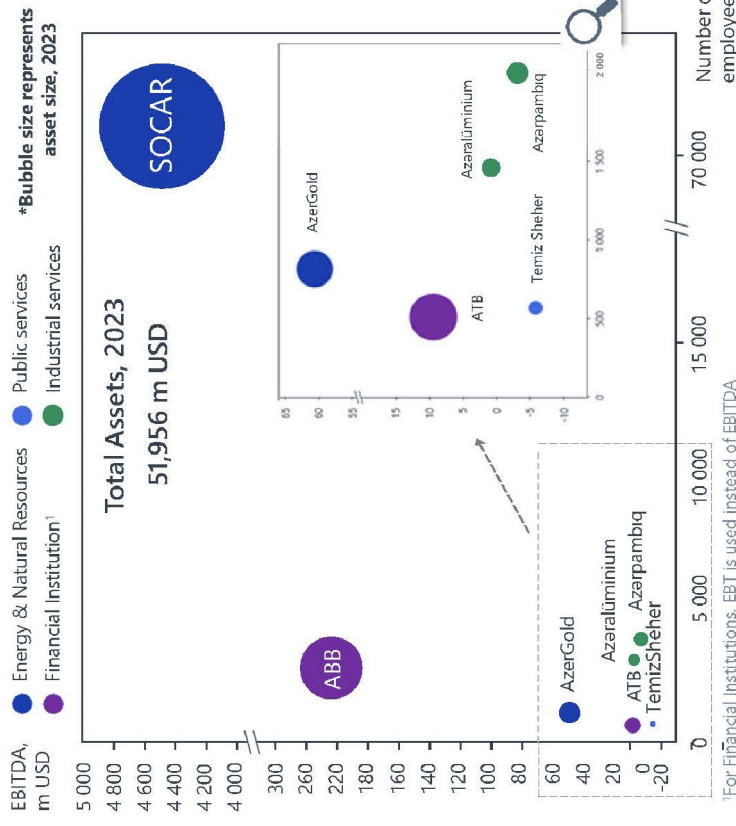
7 SOEs from various industries are under management of AIH



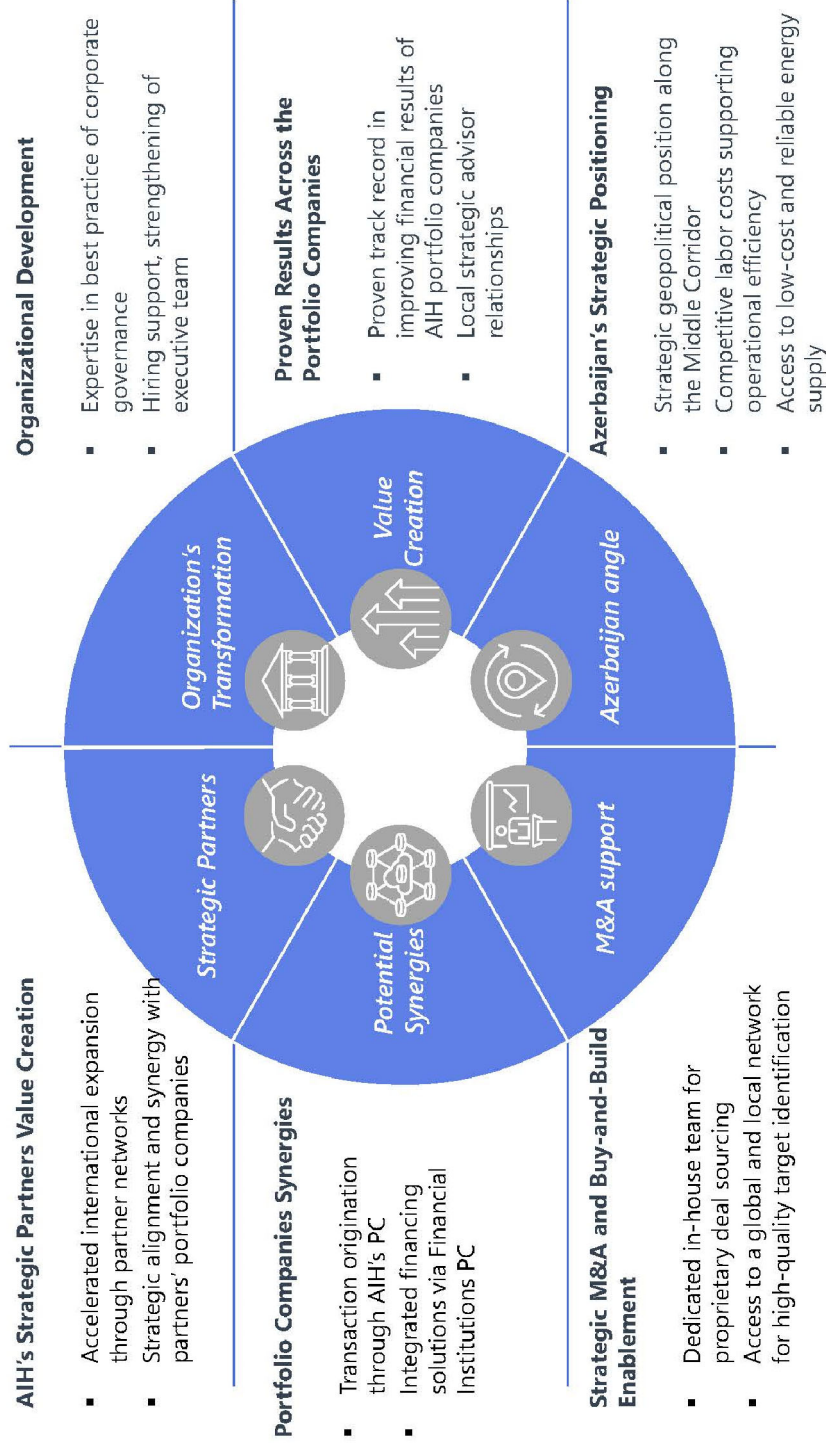
AIH's portfolio companies operate across 4 key sectors

- Energy & Natural resources**
- Public services**
- Financial Institutions**
- Industrial sector**

AIH's portfolio companies are major contributors to economic growth



Strategic pillars of AIH's Value Creation Model



SK-AIH Investment Fund LTD



In July 2024, a Shareholders Agreement was signed between Azerbaijan Investment Holding and Sovereign Wealth Fund "Samruk-Kazyna," with the participation of Presidents Ilham Aliyev and Kassym-Jomart Tokayev



Investment mandate



Funding size

- Total funding of **\$300 mln.**, with each party committing \$150 mln



Target portfolio investments

- Direct investment with a focus on common equity and preferred equity, as well as equity-related instruments like convertible loans
- Average ticket size range: \$15-20 million, aiming to diversify portfolio across 15-20 portfolio companies



Industry focus and Limitations

- Focus on sectors of mutual priority, such as infrastructure & transportation (including Trans-Caspian International Transport Route), energy & renewables, technology & AI and other industries as agreed between the parties
- No sectors from "negative" list, e.g. tobacco, alcohol, gambling, any sector using forced or child labor
- No investments in companies violating UN Sustainable Development Goals or engaging in corrupt practices, in compliance with Anti-Corruption Regulations



Target investment geographies

Kazakhstan, Azerbaijan, Turkey, Hungary, Bulgaria, Romania, Central Asia, Georgia and other countries as agreed between the Parties



Target investment companies

Investing as a shareholder in **promising companies** and **new investment projects** (with off-take agreements for projects) based on significant **growth potential** and **sufficient return rates** together with (or without) strategic partners capable of delivering necessary returns and exit for the Fund

AIH-ADQ Investment Fund



In December 2023, Joint Investment Framework Agreement was signed between Azerbaijan Investment Holding and Abu Dhabi Developmental Holding Company with participation of President Ilham Aliyev, Azerbaijan's Economy Minister Mikayil Jabbarov and UAE's Minister of Investment Mohamed Hassan Alsuwaidi

Investment mandate



Funding size

- Total funding of \$1bn , with each party committing \$500mln

- Direct Investments - common equity, preferred equity, convertible loans, and Funds – instruments issued by collective investment funds



Target portfolio investments

- Average ticket size range - \$30-50 million, aiming to diversify portfolio across 20-30 portfolio companies
- Ticket size Max Cap - up to 10% of capital commitment
- Each transaction is limited to an industry concentration of no more than 30% of commitment



Industry focus and Limitations

- Focus on sectors of mutual priority, such as **energy & renewables, infrastructure & transportation, agriculture, technology & AI, pharmaceuticals & biotech, real estate, financial services & green financing**
- No sectors from "negative" list, e.g., tobacco, non-Halal sectors (e.g., alcohol, pork)
- No investment subjected to Sanctions Program



Target investment geographies

The planned investment distribution will allocate **25% to Azerbaijan, 25% to the UAE, 25% across Georgia & Central Asia, and 25% to other countries**



Target investment companies

Investing as a shareholder in **promising companies and new investment projects** (with off-take agreements for projects) based on significant **growth potential** and **sufficient return rates** together with (or without) strategic partners capable of delivering necessary returns and exit for the Fund

488 Assets 2024 (m.ln. USD) **94** Liabilities 2024 (m.ln. USD) **394** Equity 2024 (m.ln. USD) **1394** AISC¹ (m.ln. USD) **> 1000** Employees **3/8** No. of Deposits (active / all)

Background



AzerGold CJSC, 100% owned by government, was established in February 2015. The Company focuses on the study, research, exploration, development, and management of both non-ferrous and ferrous metal ore deposits



AzerGold was transferred into AIH's portfolio in 2020 for the purpose of transformation and improvement of the corporate governance



In addition to its core focus on gold mining, AzerGold has two subsidiaries:

- **Dashkasan Iron Ore** – Focuses on the extraction and processing of iron ore
- **AzerBlast LLC** – Specializes in the production of industrial explosives

Investment Opportunities

Gold Deposits – Exploration of **Ortakend and Turkhun** fields, along with opportunities in the **newly liberated territories**.

Dashkasan HBI – Full value chain from iron ore concentrate to **export-oriented Hot Briquetted Iron (HBI)**, currently under development.

Base Metals – Zinc, copper, and lead projects at **Filichay** (Zn, Cu, Pb), **Mazimchay** (Cu), and **Goydagh** (Cu) deposits, currently under feasibility study.

New Geographies – Potential mining and exploration activities in **Central Asia**

Total Resources

18 tons

183 tons

3M tons Zn

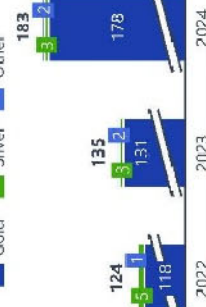
1.4M tons Cu

1M tons Pb

Financial indicators

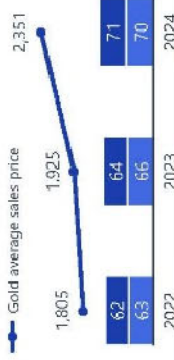
Revenue by segments, M USD

■ Gold ■ Silver ■ Other



Production and sales volumes, K Ounces / Sales price (USD per ounce)

■ Gold production volume ■ Gold sales volume ● Gold average sales price



Highlights

- ✓ AzerGold is the **largest gold producer** in Azerbaijan with **60% market share**
- ✓ The Company operates the **Chovdar, Tulallar, and Marah gold fields** with total resources of **64 tons**
- ✓ **Sustained financial performance in 2024**, with revenue from gold sales up by **36%** and Adj. EBIT rising by **51%**
- ✓ A **diversified growth pipeline**, driven by **expansion into HBI and base metals** (iron ore, zinc, copper, and lead), is further supported by **rising global demand**



¹ AISC- All in Sustaining Costs - cost of producing an ounce of gold



Azeraluminium LLC



>1K Employees

50K Tons of primary aluminium

40K Tons of continuous casting

25K Tons of cold rolling

100K Tons of ingots

Background



Azeraluminium LLC, **100% owned by government**, the leading non-ferrous metallurgy company in Azerbaijan and the sole primary aluminium producer in the South Caucasus, was **established in March 2008**

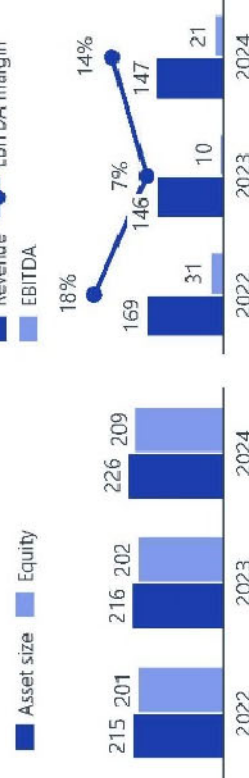


With a strong belief in the quality of its products and corporate framework, Azeraluminium **exports 90%** of its production to more than **15 countries** worldwide



Azeraluminium was transferred into **AIH's portfolio in 2024** for the purpose of transformation and improvement of corporate governance

Financial indicators, mln USD and %



Investment projects

Aluminum Smelter Production Capacity Expansion.

- The project aims to:
 - Build a second plant to boost aluminum production (current volume is 50K tons)
 - Add a recycling furnace for secondary production

Annual production capacity (including recycling) in tons

250K



Construction of Aluminum Foil Plant.

- The project aims to:
 - Establish a plant for aluminum foil production

Target annual output in tons

25K



Construction of Calcination Plant and an Anode Plant.

- The project aims to:
 - Build a plant to produce anode blocks using local petroleum coke which will enhance supply and lower reliance on imports

Annual production capacity (anodes) in tons

120K



Dashkasan Zayjik Alunite Ore Processing.

- The project aims to:
 - Secure local raw material supply for alunite processing to reduce import dependence

Alunite deposit resource volume in tons

146M





Azercotton LLC



>2K Employees

22K Hectares of cultivated area

65K Tons of harvested raw cotton

27K Tons of cotton fiber

6 Supply facilities

7 Ginning factories

Background



Azercotton, 100% owned by government, established in 2018, specializes in cotton production, procurement, processing, and the sale of products such as cottonseed, crude oil, cottonseed oil, and by-products



Additionally, the company provides agro-technical services to farmers, supplying them with seeds, fertilizers, and pesticides



Azercotton was transferred into AIH's portfolio in 2024 for the purpose of transformation and improvement of corporate governance

Investment projects

The Yarn and Denim Fabric Plant project aims to establish a fabric production facility in Absheron:

- Partnership with a high-quality textile manufacturer from Türkiye
- Located in the Alat Free Economic Zone, covering a total area of 60,000 m²
- Requires 15,000 tons of cotton annually, supplied by Azercotton's existing production capacity



Yearly production capacity of denim 18 M meters

Financial indicators for 2024

Asset size \$131M

Equity \$104M

Gross margin 10%

PPE \$59M

Revenue \$74M

EBITDA margin 2%

The Azercotton Oil Processing Plant Modernization project aims to enhance the operations of the plant located in Shirvan:

- Capacity to process 30 tons of seeds per day
- Production of lint, cottonseed meal, cottonseed hull and by-products
- 2023 material wastage at 18.81%, projected to decrease to 10.57% after modernization
- Primarily exports products to Türkiye, with plans to expand to Asian markets



Daily production capacity of seed 150 tons

中司 篤彦・大陸貿易㈱ 常務取締役 営業本部長 報告「CIS諸国とともに60年」

大陸貿易の中司です。本日は大陸貿易を紹介する機会をいただきましてありがとうございます。弊社は1965年創業の商社で、2025年で60周年になります。その間、一貫して、ロシア・旧ソ連、CIS諸国とのビジネスを専門に行ってきました。

初めはロシアの丸太を輸入する仕事から始まりました。1960年代から1980年代は丸太が中心でした。転機が訪れたのは1987年です。当時、ペレストロイカの中で、ソ連では西側諸国との合弁企業を設立することが許される法律ができました。弊社はいち早く手を挙げ、合弁法成立からわずか6カ月で日ソ合弁第1号である「合弁企業イギルマ大陸」を設立、それから8カ月後にはイルクーツク州北方の村に日本式の製材工場を稼働させました。同製材工場の製品は、現在もロシアから日本へのトップブランドとして供給され続けています。

その後、他のサプライヤーの製品にも取り扱いを広げ、現在では、売上の8割以上を占めるのはロシアの木材製品の輸入販売です。また、オーストリア製の木材乾燥機の輸入も始めています。これは、合弁製材工場で使用した結果、日本製にない性能を認めたため、25年前から取り扱いを開始したもので、日本の多くの製材工場に採用されております。

次に、輸出品目です。弊社は1970年代から日本製品のロシア・CIS諸国への輸出にも携わっています。当初は丸太とのバーター取引から始まり、繊維製品や傘、化学品などを輸出していました。1974年には他社に先駆けて、モスクワ駐在事務所を設置しました。取り扱い品目は計測機器、医療機器、プラントに拡大していきます。

当時から今に至るまで輸出が続いている商品に、理研計器のガス検知器があります。石油・ガス産業に限らず、多くの生産工場での労働安全に寄与しております。

変わったところでは、抗菌カーテン。医療施設で使われるものですが、ロシアではここ15年ほどで飛躍的に採用が伸びております。

寿司ロボット。握りずしのシャリや、巻物を自動的に同じ品質で作ります。スーパーマーケットのセントラルキッチンやデリバリー会社に採用されております。

他にも、日本食の材料、飲料、シャンプーなどの一般消費財を顧客の求めに応じて輸出しています。

ここで、大陸貿易の概要をお伝えします。大陸貿易は商社です。したがって、お客様の求めるものを、日本だったらどのようなものがあるか探し出して提案し、成約すればきちんと輸出プロセスを遂行することができます。資本金は1億円。売上高はおよそ130億円、ドル換算すると約9,000万ドルです。従業員は50人、うち半数はロシア語を使います。本社は東京にあります。営業拠点はモスクワ、大阪、名古屋、仙台、岡山、長野にあります。

次に会社の歴史を少しお話します。1965年に創立、1974年にモスクワ事務所を設置したことはすでに申しあげました。1987年の日ソ第1号合弁調印に続いて、水産事業とホテルを経営する「サハリン大陸」、さらに製材合弁である「ワニノ大陸」、「SEL大陸」を設立してきました。ところが、2000年代に入り、ロシアで吹き荒れた企業乗っ取りの嵐に見舞われて、合弁企業は次々に撤退することになりました。

しかしながら、第1号合弁である「イギルマ大陸」は、理解あるロシアの会社に持分を譲渡し

ましたが、同社との合意により、今日に至るまで日本向け製品は大陸貿易1社に供給を続けてくれています。当方も現地に駐在員を置き続け、生産をしっかりとサポートしています。そのおかげで、旧合弁製材工場の製品は今でもナンバーワンブランドとして日本市場で不動の地位を維持することができています。大陸貿易は月間およそ1万5,000㎡の製材品を輸入しています。これは市場の30%シェアに相当します。

さて、2022年からの国際政治の激変により、日本からロシアへの輸出が禁止された品目が大変多くあり、その中にはガス検知器も含まれます。

弊社はビジネスの相手を、ロシアから中央アジア・コーカサスへと大きく舵をきりました。理研のガス検知器は、旧ソ連時代からモスクワを通じてカザフスタン、ウズベキスタン、そしてアゼルバイジャンにも入っていました。現在はモスクワを通さず、直接輸出する形をとっています。アゼルバイジャンのお客様に再び納入することができるよう願っております。関心がございましたら、今日は担当者もおりますので、ぜひお声がけください。

こちらは医療施設用の抗菌カーテンです。日本ではこのような抗菌カーテンが、ほぼすべての病院で使われています。窓を覆うだけでなく、ベッド回りでパーティションの役割も果たします。やわらかい色合いは患者に安らぎをもたらします。テキスタイルを薬品に漬けたのではなく、繊維自体に抗菌性能を持たせているので嫌な臭いはありません。このような商品です。使い方や販売の仕方については、モスクワ事務所にスタッフがおりますので、モスクワからサポートすることもできます。

子会社に「大陸トラベル」を有しています。日本へのご旅行や、日本からの旅行をアレンジいたします。元々ロシアとの往来に専門的に携わっていた会社ですので、5人のスタッフは皆ロシア語を使います。ちょうどこの10月21日から1週間、アゼルバイジャン観光局のお招きで、社員がFAMトリップでアゼルバイジャンを訪問いたします。

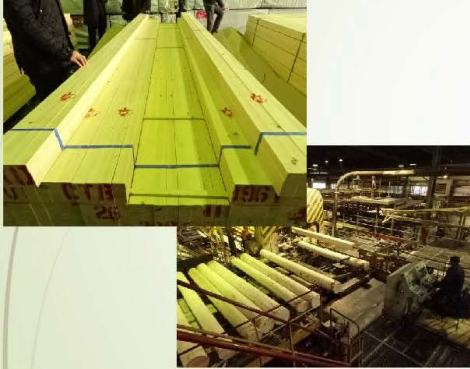
大陸貿易は、ミドル・ビジネスにフォーカスする商社です。パイオニア精神が社員1人ひとりに根付いています。皆様と新しいビジネスを切り開いていきたいと思っております。



(※以下、報告資料より一部抜粋)

Import

Wood Products



Klin Dryer for lumber



TAIRIKU TRADING

Export

Gas detector



Antibacterial curtain



Sushi robot



Medical Equipment



Food stuff and beverage



Consumer products



TAIRIKU TRADING

History

1965 : Establishment

▷ Import of Logs from Russia

1974 : Moscow office

▷ Export of Japanese Products to USSR

Import of USSR products to Japan

1987 : 1-st Japan – USSR JV “Igirma-Tairiku(Sawmill, Irkutsk region)

1991 : JV “Sakhalin-Tairiku”(Seafood, Hotel)

JV “Vanino-Tairiku”, JV”SEL-Tairiku”(Sawmill)

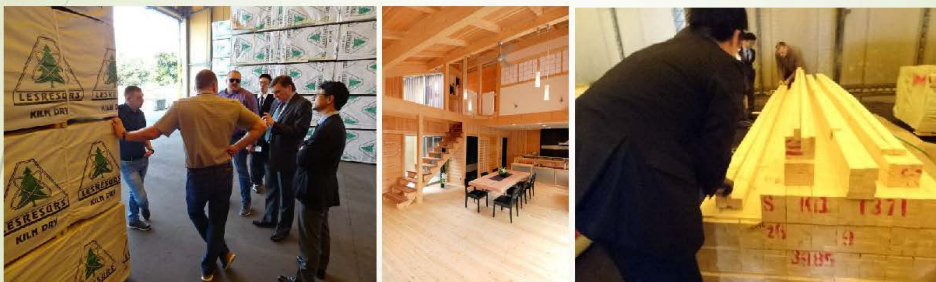
2006-2009 Assignment of JV equities



TAIRIKU TRADING

No.1 Brand of Russian wood products in Japan

✓ 15,000 m³ per months(30% share of the market)



TAIRIKU TRADING

Gas detectors



RIKEN KEIKI

**RIKEN KEIKI –
Japan's Leading Gas
Detector Brand Since 1939**





Our Clients

- INTERGAS CENTRAL ASIA(Kazakhstan)
- KAZMORTRANSFLOT(Kazakhstan)
- CNPC-AMG(Kazakhstan)
- KazMunaiGas(Kazakhstan)
- Astana Su Arnasy(Kazakhstan)
- SANEG(Uzbekistan)
- Rogun Dam(Tajikistan)
- KAZ Minerals Bozymchak(Kyrgyzstan)



TAIRIKU TRADING

Antibacterial Curtain "TACT" (SINCOL)






TAIRIKU TRADING

ヴガル・ミルザザーデ・アゼルバイジャン運輸・通信ホールディング（AZCON）副専務理事 報告

山田様、ナジャフ様、ご来賓の皆様、ご列席の皆様。この度は第12回合同会議での報告の機会をいただき、大変光栄に存じます。我々アゼルバイジャン運輸・通信ホールディング（AZCON）が本国家委員会の活動に参加させていただくのは初めてになります。日本のパートナーとの対話を強化し、新たな協力分野を模索する貴重な機会と考えております。AZCONを代表して、皆様のご報告にも表れていたように、継続的な友情と協力、そしてご支援を賜っている日本のパートナーの皆様、心より感謝申し上げます。

AZCONについて簡単にご紹介いたします。AZCONは、2024年11月に大統領令によって設立されました。我々の目的は非常に明確です。第一に、統合的な経営、透明性のあるガバナンス、ビジネス主導のアプローチを通じて、運輸・通信分野に属する企業の効率性と競争力を向上させ、これらの企業間でのシナジーを創出することを目指しています。第二に、国の財政の持続可能性を強化する形で主要セクターの開発を進めています。第三に、将来的に必要なに応じて民営化できるだけの強さを備えた企業となるよう、制度的な基盤を整備しています。

AZCONは、アゼルバイジャンの運輸・通信分野の中核を担う12の主要企業を統括しています。運輸分野では、アゼルバイジャン航空、アゼルバイジャン鉄道、アゼルバイジャン・カスピアン・ SHIPPING・カンパニー（ASCO）、バクー地下鉄、バクー・バス旅客輸送会社、バクー・タクシーサービスを擁しています。

製造分野では、バクー造船所が含まれます。国内通信、デジタルサービスも統括しており、アゼルバイジャン共和国宇宙庁、アゼルバイジャン国際電気通信、アズインテレコム、アズテレコム、アゼルポスト（アゼルバイジャン郵便）、さらにラジオ・テレビ放送および衛星通信をも監督しています。これらの企業群が連携することで、経済の主要戦略セクターにおける統合的な発展が実現されています。

本日も触れられたように、過去10年間でアゼルバイジャンと日本の関係は着実に発展してきました。その基盤には、相互の信頼、尊重、そして共通利益があります。この文脈において、日本企業とのより緊密な協力に大きな可能性があると考えています。具体的には、日本の運輸・通信分野の企業とのパートナーシップ、特にポートフォリオ企業間での協力が含まれます。

また、交通分野やクラウド技術、AI、スマート公共交通ソリューション、宇宙分野での活動を対象とした、体験型研修プログラムの実施も想定しています。

さらに、輸送回廊や物流分野での協力拡大にも大きな可能性があると考えています。特に、日本発貨物の中央回廊利用を促進し、日本の物流企業にもご参加いただくことで、アゼルバイジャンのトランジットポテンシャルを最大限に活用することが期待されます。中央回廊は、アジアと欧州を東西に結ぶ最も成長の早い貿易ルートの1つです。アゼルバイジャンにとって、単なる通過地ではなく物流ハブとしての地位を確立し、投資を呼び込み、経済の多角化を進める重要な機会となります。

アゼルバイジャンは古くから東西の架け橋であり、物資や文化、アイデアが交流した古代シルクロードの一部でもありました。今日では、近代的な鉄道、港湾、経済特区を整備することで、より戦略的かつ競争力のある形でその役割を再び果たしています。長年にわたり、アゼルバイジ

ンは単にインフラを整備するだけでなく、地域諸国を結びつけることで、中央回廊の強化にも寄与してきました。

最近締結された、アゼルバイジャン本土とナヒチェヴァン自治共和国を結ぶ合意により、国際輸送におけるトランジット能力がさらに拡大することが期待されています。

現在、ザンゲズール回廊の開通に向けた作業が進められています。この戦略的ルートは、中央回廊の総輸送能力を向上させるだけでなく、アゼルバイジャンをナヒチェヴァン地域と直接結び、さらにトルコや欧州へと延伸します。この新ルートにより、東西間のアクセスが大幅に短縮され、アジアと欧州間の接続がより迅速かつ効率的になります。2027年までに20億ドルの投資が見込まれており、この回廊によって、中央回廊に年間最大1,500万 t の貨物輸送能力が追加される予定です。これにより、戦略ルートに沿った貿易・物流活動への参加という形で、日本企業を含む東方諸国に新たなビジネスチャンスが生まれます。

我々は将来を見据え、アゼルバイジャンチームの一員として、日本企業との強固なパートナーシップ構築に引き続き尽力してまいります。我々は、この協力が両国間の経済関係を強化するだけでなく、地域およびグローバルな連結性と持続可能性にも貢献すると信じています。今後も協力を深め、両国に利益をもたらす具体的な成果を共に達成していけることを期待しております。



(※以下、報告資料より一部抜粋)

Azerbaijan Transport and Communications Holding (AZCON) was established as a public legal entity by the Decree of the President of the Republic of Azerbaijan dated 7 November 2024.



Objectives

To manage state enterprises, state-owned companies and public legal entities entrusted to its management in accordance with modern principles of corporate governance, as well as to enhance their competitiveness and financial stability.

Priorities

- Implementing the principle of unified management, increasing operational efficiency and enhancing the competitiveness of portfolio enterprises
- Developing relevant sectors and contributing to the overall financial sustainability of the country
- Ensuring the institutional development of the enterprises under its management and preparing for privatization



Companies under management of AZCON Holding

List of state-owned enterprises, as well as state-owned companies and public legal entities managed by AZCON:

Transportation

Azerbaijan Airlines CJSC

Azerbaijan Railways CJSC

Azerbaijan Caspian Shipping Company CJSC Baku

Metro CJSC

BakuBus LLC

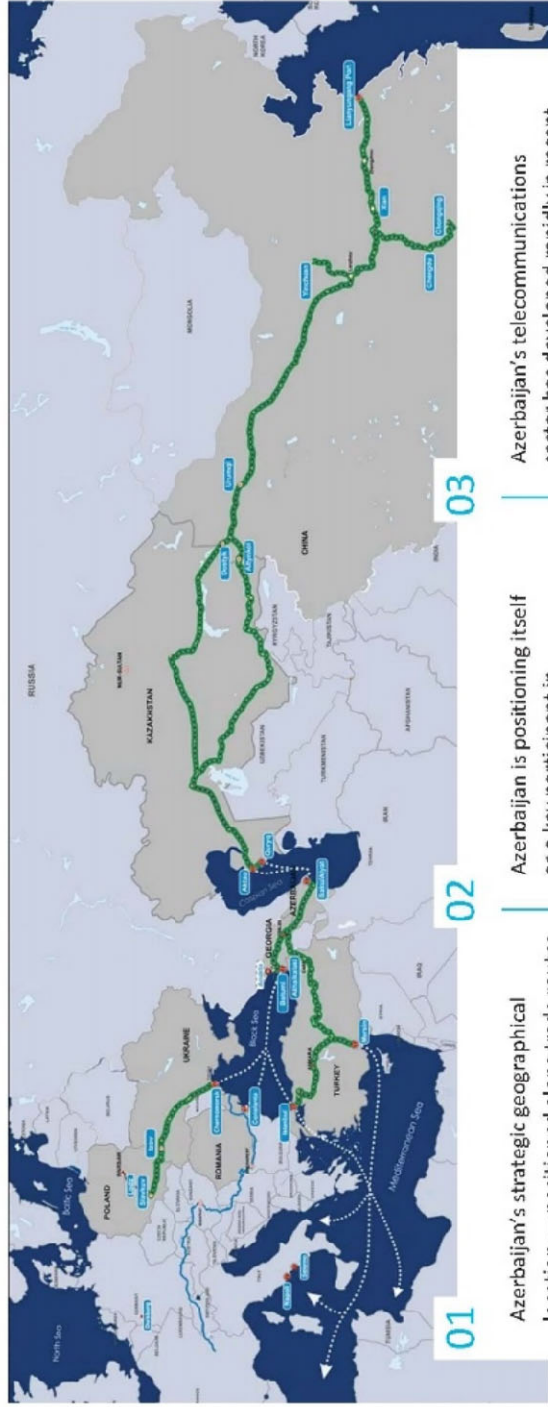
Baku Taxi Service LLC

Manufacturing

Baku Shipyard



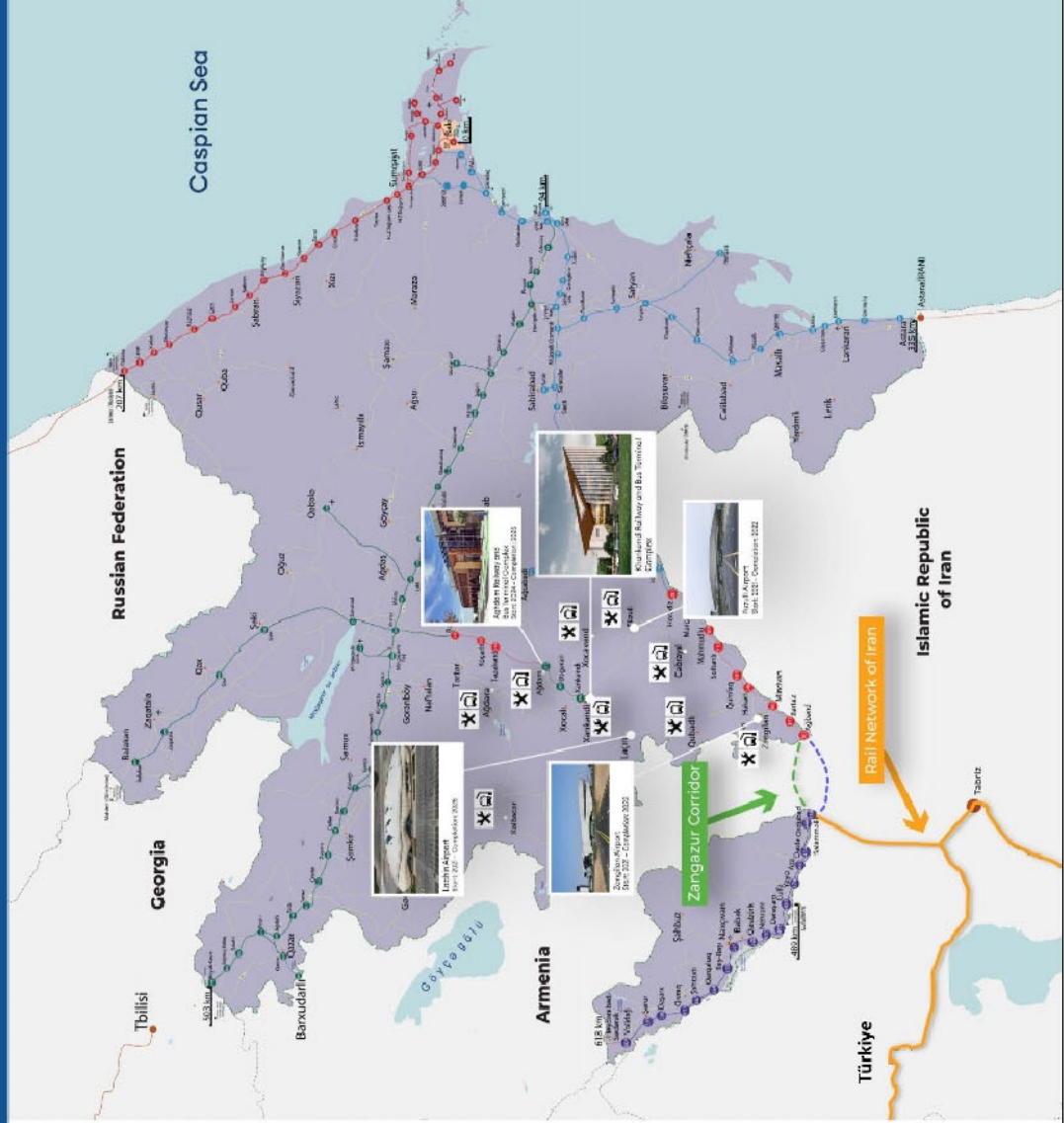
A Strategic Gateway: Supporting Multimodal Transit and Digital Infrastructure Growth



Azerbaijan is investing in regional development, with the Zangazur Corridor set to transform logistics and enhance connectivity between East and West.

It creates a direct link between Azerbaijan and Türkiye, while strengthening East–West transport integration.

It strengthens the Middle Corridor, reduces transit times, and positions Azerbaijan as a central hub in Eurasian logistics.



浅元 薫哉・(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 企画部
海外地域戦略主幹 (ロシア・中央アジア・コーカサス)
報告「アゼルバイジャンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について」

皆様こんにちは。ただいまご紹介いただきました、日本貿易振興機構 (ジェトロ) の浅元と申します。ジェトロ本部でアゼルバイジャンを含む地域に関する社内プロジェクト調整や渉外業務を担当しております。私からは、アゼルバイジャンとのビジネス機会創出のための、我々ジェトロの取り組みをご紹介したいと思います。

ジェトロは、日本と海外との貿易や投資を支援する政府系機関です。日本のすべての都道府県に拠点を持っているほか、海外には56カ国に76事務所を有しています。アゼルバイジャンには事務所を持っておりませんが、トルコのイスタンブール事務所がアゼルバイジャンをカバーしています。

ジェトロの主な活動分野は、①イノベーション創出支援、②農林水産物・食品の輸出促進、③日本の中堅中小企業の海外展開支援、④海外市場の調査研究と日本企業への情報提供の4つです。簡単に言うと、日本企業に対する海外ビジネスに関する情報と機会の提供になります。

まず情報の提供については、海外のビジネス情報をジェトロのウェブサイトを通じて発信しています。アゼルバイジャンとのビジネス機会の創出には、日本企業にアゼルバイジャンについてもっと知ってもらうことが重要と考えております。

近年アゼルバイジャンの地政学的重要性が高まっていますので、最近では、物流やエネルギー資源に関するコネクティビティ強化や、再生可能エネルギー導入の動きを取り上げています。また、2024年11月にバクーで気候変動に関するCOP29会議が開催された際には、アゼルバイジャンや世界各国の動向を紹介するページを設置し、41本の記事を掲載しました。

そのほか、毎年、海外事務所長が登壇するウェビナーを開催しており、イスタンブール事務所長がアゼルバイジャン含むコーカサス地域の経済動向を紹介しています。

さらに、ジェトロの重要な任務の1つとして、日本の製品や食品の海外販路開拓支援があります。日本企業の海外展示会への出展支援や、海外から有望なバイヤーを日本に招へいし、商談会を開催することで、日本からの輸出支援を行っています。アゼルバイジャンにおいて、日本の製品や食品を買いたいという有望なバイヤーがいらっしゃいましたら、ぜひご紹介ください。

またジェトロには、海外から日本に輸出したいというご相談をいただくこともあります。この場合、ジェトロが運営するビジネスマッチングサイト「e-Venue」をご利用いただければと思います。外国企業は、こちらで日本への輸出を含む様々なビジネスプロポーザルを無料で登録することが可能です。英語で情報を登録いただけます。登録いただければ、ジェトロが日本企業向けに日本語に翻訳いたしますので、日本企業とのビジネスを行うきっかけづくりに、「e-Venue」をご活用いただければと思います。

外国企業による日本への投資のお手伝いも、ジェトロの重要な仕事の1つです。対日投資のワンストップ窓口として、これまで2万2,000件に上る投資誘致プロジェクトを支援してきました。

このうち、アゼルバイジャン企業として、貨物航空会社のシルクウェイ・ウエスト航空の東京での拠点立ち上げ支援に携わりました。シルクウェイ・ウエスト航空は2015年6月に東京に支店を設立しましたが、その設立に際し、ジェトロではテンポラリーオフィスの提供、支店設立に係

る登記、税務、労務のコンサルテーション、行政書士、税理士、銀行等サービスプロバイダの紹介などの支援を行いました。

ジェトロは対日投資にあたっての情報・インフラの提供や、中央や地方政府へのつなぎ、サービスプロバイダの紹介を行っております。対日投資にご関心を持つアゼルバイジャン企業がいらっしやいましたら、我々までご相談いただければと思います。

最後に、最近のジェトロのアゼルバイジャンに関する具体的な取り組みをご紹介します。2024年5月にバクーで開催された食品見本市「Interfood」に出展しました。日本食品のサンプルを展示して、来場者に試食を提供しました。出展は初めてでしたが、今後の日本食品の輸出先の新しいマーケットとして注目しています。

また、アゼルバイジャンのビジネス環境を紹介するウェビナーを2025年3月に行いました。出席者数は300名を超え、関心の高さが窺えました。エネルギー産業中心の内容でしたが、参加者からはアゼルバイジャンの消費市場にも関心があるとのコメントが多く寄せられました。今後、アゼルバイジャンの消費市場に関する情報収集、有力バイヤーの発掘に取り組んでいきたいと考えております。

ジェトロはこれからも日本とアゼルバイジャンとの間のビジネス発展に貢献していきたいと考えております。アゼルバイジャンからのジェトロの窓口はジェトロ・イスタンブール事務所になりますので、何かありましたらぜひご相談いただければと思います。




(※以下、報告資料より一部抜粋)

1 | About JETRO

- JETRO has offices in all prefectures of Japan and widespread network of offices in various regions abroad.
- Our Istanbul office, which was established in 1963, covers Azerbaijan.

- Established: October 1, 2003 (originally established in 1958)
- Representative: Norihiko Ishiguro, Chairman and CEO
- Number of offices
 - Japan:**
 - Tokyo Headquarters
 - Osaka
 - Institute of Developing Economies,
 - Japan Food Product Overseas Promotion Center (JFOODO)
 - 49 regional offices
 - Overseas:**
 - 76 offices in 56 countries
- Website
 - <https://www.jetro.go.jp/>



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. 2

3 | JETRO's Business Information Media

- JETRO provides the latest business news and reports collected through our overseas network
- We publish business daily news and analytical reports on our website, where anyone can access and read them free of charge

Examples of our daily news articles

ビジネス短信

ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンが物流接続の強化で合意
(ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン)

“Uzbekistan, Turkmenistan, and Azerbaijan agree to strengthen logistics connectivity.”
2025年09月01日

トルクメニスタンのグルバングル・ベルディムハメドフ大統領府議長（前大統領）、ウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ総統、アゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領による3名首脳会議が8月22日、トルクメニスタンのアサガ国立公園地区で開催された。3カ国の首脳は、各国民間の物流の相互接続を強化することで合意に達した。

ビジネス短信

バクー近郊のジラ港に鉄道を敷設、カスピ海経由の輸送拡大に期待
(アゼルバイジャン)

“Rail Link to Zira Port near Baku Completed, Boosting Trans-caspian Sea Transport Prospects.”
2025年07月23日

アゼルバイジャン鉄道は1月30日、バクー近郊のドゥベンディエーシラーケルガンへジラ港を結ぶ計21キロの鉄道の改修工事が完了したと発表した。このウゼグルガンとジラ港の間の約9キロ部分の鉄道が新たに敷設された。ジラ港はカスピ海に面する。同社が鉄道につながることで、同社はアゼルバイジャンとカスピ海を通じた東部のトランジット輸送の拡大を期待している。

ビジネス短信

特集

COP29に係る各国の反応
“Special Feature Page on International Reactions to COP29 Established”

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）が2024年11月11日から11月22日にかけて、アゼルバイジャンのバクーで開催される。各国・地域の気候変動対策の最新動向について報告する。

2025年1月8日

損失・損害対応基金理事会がフィリピンで開催。COP29での持ち越し課題を議論（ロシア・中央アジア・コーカサス、世界、アゼルバイジャン、フィリピン）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. 4

2 | JETRO's Focus Areas

- JETRO, as a trade and investment promotion agency, supports Japanese companies in exporting overseas and expanding into overseas business, while capturing the vitality of overseas markets in order to strengthen Japan's competitiveness

Creation of innovation

We will form and strengthen an ecosystem that circulates capital, technology and talent in Japan and overseas.

1. Investment in Japan and cooperation and collaboration with foreign companies
2. Promoting the active participation of highly-skilled foreign professionals
3. Promoting overseas expansion of Japanese startups

Overseas expansion of Japanese companies

We support the overseas expansion of Japanese companies, including mid-tier enterprises and SMEs.

1. Support for overseas market development by utilizing digital business such as cross-border e-commerce
2. Support for collaboration with local governments and financial institutions nationwide
3. Fostering companies that can win in overseas markets

Export of Japanese agricultural, forestry, fishery and food products

We will promote the development of global markets for Japanese agricultural, forestry and fishery products and food.

1. Expansion of Japanese exporters' base and diffusion of Japanese food culture overseas
2. Coordination with product associations that promote exports

Surveys and research

We will address common issues in overseas expansion and trade policies of Japanese companies.

1. Research and study activities in Asia and other regions
2. Trade and investment consultation
3. FTAs/EPAs and promotion of utilization of intellectual property
4. Promotion of bilateral and multilateral cooperation

4 | JETRO's Export Promotion Activities

- We support Japanese companies to expand overseas sales channels
- In order to contribute to the government's target of an export value of "2 trillion yen by 2025 and 5 trillion yen by 2030," we will support exports of Japanese food products



Providing opportunities for business negotiations

Support for exhibiting at leading overseas trade fairs and holding business meetings in Japan by inviting top quality buyers from around the world. Propose food samples to overseas buyers by setting up "Food Sample Showrooms" overseas.



Support overseas sales channel expansion through digital projects by crossborder EC

We support Japanese companies to expand overseas sales channels. We aim to expand the base of companies willing to export and expand their business into overseas markets through digital technology.

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. | 5

5 | International Business Matching Platform "e-Venue"

- "e-Venue" is all-free international business matching platform operated by JETRO
- You can share your business proposals for free of charge

JETRO e-Venue

Home Search Proposals Contact us Login

JETRO e-Venue

e-Venue is all-free international business matching platform operated by JETRO. Find your global business partners here.

Register Login

Openmatching Space
New Arrivals

<p>PI00063393</p> <p>Dried Shiitake Mushrooms made in Japan Food products</p>	<p>PI00063396</p> <p>Togakushi Soba Noodle Processed foods (excluding meat and fish and crustaceans)</p>	<p>PI00063390</p> <p>We undertake OEM production of domestic matcha ingredients Food products</p>	<p>PI00063386</p> <p>Free & Opensource Software Consulting Information systems</p>	<p>PI00063401</p> <p>We will supply ball sugar Processed foods (excluding meat and fish and crustaceans)</p>
---	--	---	--	--

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. | 6

6 | Promoting FDI into Japan




- Since launching in 2003, over 22,000 projects have joined our support program
- JETRO offers a one-stop service for establishing & expanding your business base in Japan

JETRO offers a wide range of support free-of-charge

Information

-  Market entry
-  Incorporation and visa
-  Tax and accounting
-  Human resource management
-  Incentives

Facilities

-  Event space
-  Open space
-  Temporary offices & conference rooms

Network

-  Government
-  Local governments
-  Business partners
-  Service providers
-  Universities

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. | 7

7 | JETRO's Projects for business development between Japan and Azerbaijan

- JETRO Exhibited at Interfood Food Expo 2024 held in Baku
- We organized a webinar. Japanese companies are showing interest not only in Azerbaijan's energy sector but also in its consumer market.

Food Exhibition "Interfood" (May 2024)

JETRO displayed samples of products from companies listed on our online catalog site "Japan Street", such as wasabi processed products, sake, and yakiniku sauce.



Azerbaijan Business Webinar (March 2025)

Over 300 Japanese business persons participated. From the Japanese side, METI, JBIC, TEPCO etc, and from Azerbaijan, Ministry of Economy, AREA, AZPROMO, SOCAR Green, AIC etc took the stage.

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. | 8

ユシフ・アブドゥラエフ・アゼルバイジャン輸出・投資促進機構 (AZPROMO) 専務理事 報告

ナジャフ議長、山田様、大使閣下、ご列席の皆様。皆様にご挨拶できることを大変光栄に思います。本日は、アゼルバイジャン経済の概要と、特に投資機会に焦点を当ててご紹介いたします。

全体としては、アゼルバイジャンの2024年の名目GDPは743億ドルであり、非石油部門のGDPは全体の68%と高い比率を維持しています。外貨準備高は2024年時点で710億ドルに達しており、公的対外債務はGDP比7%未満と、世界的に見ても非常に低い水準です。

投資面では、1995年から2024年までの外国直接投資 (FDI) は総額1,214億ドルに達し、非FDIはほぼ210億ドルにのぼっています。

アゼルバイジャンの堅固なインフラは、2万km以上の高速道路の建設・改修に表れています。アゼルバイジャンを通る中央回廊は、現在、バクー・トビリシ・カルス鉄道、9つの国際空港、近代的な高速道路、そしてカスピ海最大の港であるバクー国際海洋貿易港によって支えられ、実際に機能しています。

並行して、投資を支えるインフラの重要な柱として、アラート自由経済区があります。これは6,500haにわたる地域ハブで、高付加価値の輸出向け製品を生産する投資家に対して、税制優遇や利益の全額送金が提供されます。

アゼルバイジャンはカスピ海西岸唯一の国として、地理的・経済的な接続点を提供し、効率的な物流と信頼性の高い接続性を備えています。北・南・西・東、さらに南西や北北西の回廊全体の統合を強化することで、地域すべてのステークホルダーにとって真のウィンウィンの機会を提供する国となっています。

現在、アゼルバイジャンを通る中央回廊は、効率化された国境・税関手続きにより、欧州～アジア間で信頼性の高い定期的なアクセスを提供しています。中央回廊の重要な一部である、「国際平和と繁栄のためのトランプ・ルート (TRIPP)」あるいはザンゲズール回廊は、アジアと欧州を結ぶ最短の陸上ルートを提供します。

アゼルバイジャンのインダストリアル・ゾーンは、協働事業のための最適なプラットフォームを提供しています。現在、総面積1,500ha以上が開発され、総投資額は46億ドルを超え、2万人以上の雇用を創出しています。2024年の生産額はほぼ20億ドルに達し、輸出額は6億2,900万ドルとなっています。

インダストリアル・パーク内の企業は、法人税、資産税、土地税、輸入機械・設備にかかる付加価値税 (VAT)、関税など、10年間にわたる各種税制優遇を享受でき、これらの措置が投資誘致に役立っています。さらに、パークのレジデントでなくとも投資促進証明書を取得した企業には、7年間の投資優遇措置も提供されます。

同時に、アゼルバイジャンの解放地域に設立されたインダストリアル・ゾーン、例えばアラズ渓谷経済区やアグダム・インダストリアル・パークでは、追加の優遇措置が提供されています。具体的には、機械、技術設備、装置の輸入だけでなく、関連する経済活動分野の原材料や資材、商品についても、10年間にわたりVATおよび関税が免除されます。

さらに、これらの地域での投資機会に関心を持つ投資家向けに、複数の潜在的な投資プロジェクトもご紹介します。まずホスピタリティ分野では、カラバフ・ホテル・リゾートプロジェクト

において、近代的な観光インフラの整備が期待されています。繊維産業では、アラズ渓谷経済区における新たな綿糸工場が1日当たり550 tの生産能力を有する計画です。冶金分野では、アグダム・インダストリアル・パークのカラバグ・スチール・プロジェクトが、国内市場と輸出市場の双方を対象としており、年間生産量は23万 tに達する見込みです。

2022年12月に官民パートナーシップ（PPP）に関する法律が制定され、2025年には閣僚会議により、2026年に実施予定の6件のPPPプロジェクトが承認されました。対象分野は、教育、環境、食品安全、水、観光、信託であり、民間パートナーの参加を歓迎しています。

PPPモデルは、明確な費用回収メカニズム、政府の支援と保証、公平なリスク分担、そして投資家の信頼性向上を伴う、長期的かつ回収可能な投資です。重要なサービスやインフラへの民間セクターの参画を拡大する効果もあります。

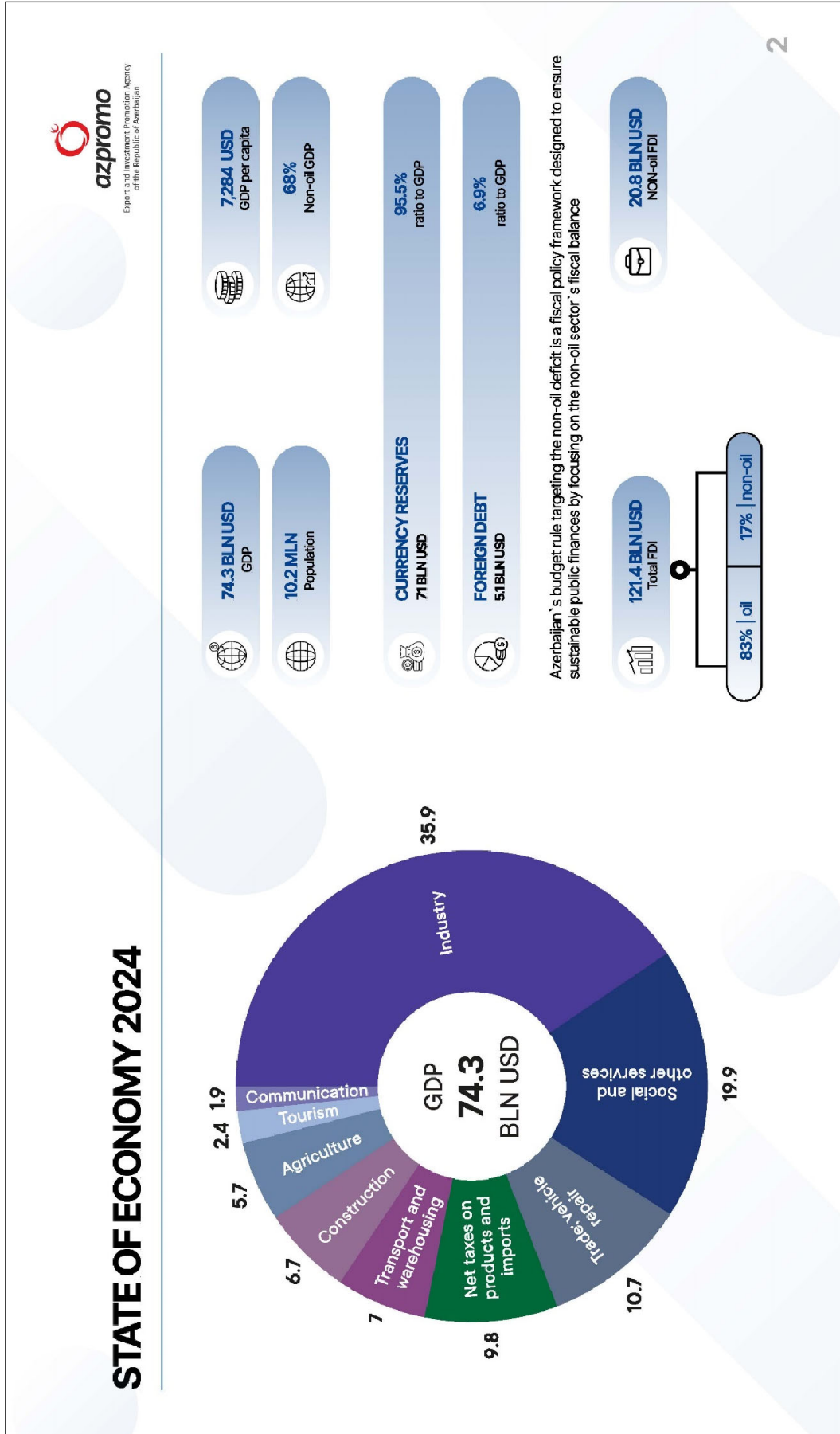
アゼルバイジャンは、欧州からアジアまで多様な国々と二国間投資協定を締結しています。また、アゼルバイジャンは日本を含む多くの国々と租税条約も締結しています。

2024年の両国間の貿易額は4億2,800万ドルで、その大部分は日本からの輸入によるものでした。アゼルバイジャンから日本への輸出はまだ限定的で、例えば金属、ワイン、ヘーゼルナッツなどが輸出品となっています。その一方、アゼルバイジャンは日本から、乗用車、工業用パイプ、X線装置、貨物トラックなどを輸入しています。今後、アゼルバイジャンは、チェリー、フルーツジュース、缶詰ナッツなどの農産物の輸出を拡大するとともに、日本市場におけるアルミ製品の需要にも対応することが可能です。

本合同会議の終了後には、日本の友人・同僚の皆様との共同プロジェクトがさらに増えていくと確信しております。



(※以下、報告資料より一部抜粋)



WELL DEVELOPED INFRASTRUCTURE



More than **20 thousand** km of roads and **highways** constructed and rehabilitated



9 new international airports, including in the liberated territories of Azerbaijan



The **Baku-Tbilisi-Kars** railroad, also known as “**The Iron Silkway**”, is an **826 km** railway line connecting **Baku** in Azerbaijan, **Tbilisi** in Georgia, and **Kars** in Türkiye



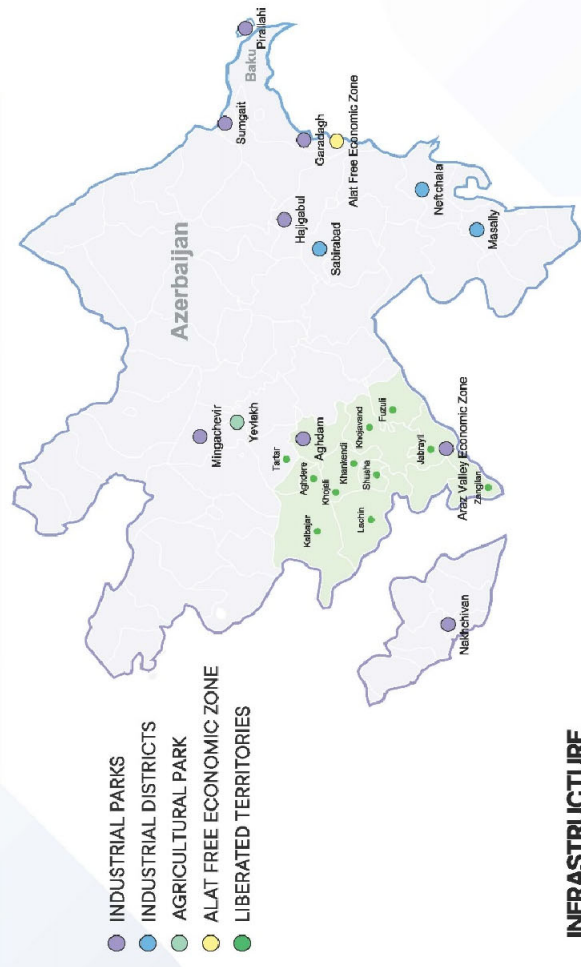
Modern **Baku International Sea Trade Port** with a total capacity of **15 million tons** of general cargo per year



AFEZ is a multi-modal site in a prime strategic location offering a wide range of **incentives and benefits**

INDUSTRIAL ZONES AND AGRICULTURAL PARKS

- 1,566.7** Total area in hectares
- 132** Registered residents (12 registered non-resident)
- 78** Residents started their activity
- 4.6 BLN USD** investment
- 20,300+** New work places



- INDUSTRIAL PARKS
- INDUSTRIAL DISTRICTS
- AGRICULTURAL PARK
- ALAT FREE ECONOMIC ZONE
- LIBERATED TERRITORIES

TOTAL REVENUE OF INDUSTRIAL ZONES



INFRASTRUCTURE

Residents of industrial zones are provided with infrastructure developed at the expense of state funds:

- Electricity supply
- Natural gas supply
- Sewage system
- Water supply
- Internal roads
- Railway lines
- Fiber-optic cable

INVESTMENT INCENTIVES

7 YEARS HOLDERS OF INVESTMENT PROMOTION DOCUMENT	50% decrease from corporate and income taxes	0% land and property taxes	0% VAT on hardware, technological equipment and structures imported by IPD holders	0% customs duties on hardware, technological equipment and structures imported by IPD holders
10 YEARS (FROM THE DATE OF RECEIVING RESIDENT STATUS) RESIDENTS OF INDUSTRIAL AND TECHNOLOGY PARKS	0% corporate and income taxes	0% land and property taxes	0% VAT on hardware, technological equipment and structures imported by IPD holders	0% customs duties on hardware, technological equipment and structures imported by residents
10 YEARS (STARTING FROM JANUARY 1, 2023) RESIDENTS OF INDUSTRIAL PARKS LOCATED IN THE LIBERATED TERRITORIES	0% corporate and income taxes	0% land and property taxes	0% VAT on hardware, technological equipment and structures imported by IPD holders	0% customs duties on hardware, technological equipment, raw materials and structures imported by residents

INDUSTRIAL PARKS LOCATED IN THE LIBERATED TERRITORIES

Offering infrastructure in industrial parks based on the "Plug&Play" principle:

Sewage lines and chemical waste

Natural gas supply line

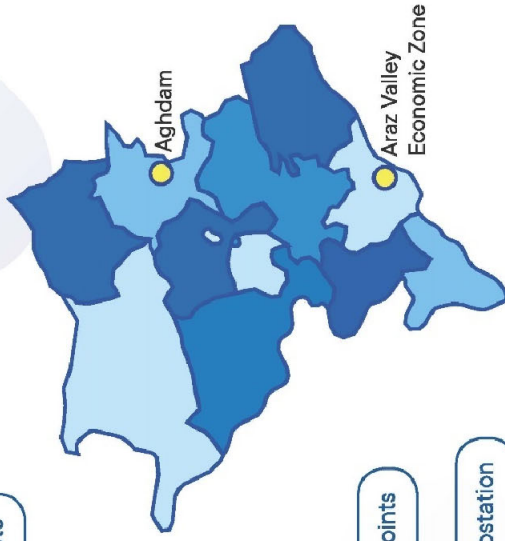
Road and railways

Fiber optic cable line

Transformers and distribution points

Power transmission line and substation

Rain, potable, technical and fire water supply networks



Industrial parks in the territories liberated from occupation

Concessions and exemptions offered in Industrial Parks:

10 YEARS

(STARTING FROM JANUARY 1, 2023)

LEGAL ENTITIES IN THE LIBERATED TERRITORIES

Exemption from corporate, income, property, land and the simplified taxes

VAT and customs duties exemption: for the import of machinery, technological equipment, and devices, as well as for raw materials and supplies

Exemption for dividend incomes of stakeholders and stockholders

20% discount on utility services

Subsidization of the mandatory state social insurance fee

Provision of loans with state guarantee and subsidization of loan interest

INVESTMENT PROJECTS IN THE TERRITORIES LIBERATED FROM OCCUPATION

KARABAKH HOTELS & RESORTS PROJECT



Location Karabakh region	Project type Greenfield
ECONOMIC INDICATORS	
Total investment required 4.2 mln USD	Financing structure 78.2% equity 21.8% debt
Financing structure 34.8%	Discount rate 22.2%



"GARABAG STEEL" PROJECT

Location Aghdam Industrial Park	Project type Greenfield
Landuse 5 ha	Number of workers 94
ECONOMIC INDICATORS	
Sales orientation 40% for local market 60% for export	Value of the project 19 mln USD
Annual production 230 thousand tons	Required investment 9 mln USD 10 mln USD

CONSTRUCTION OF A NEW COTTON YARN FACTORY



Location The Araz Valley Economic Zone (AVEZ), Jabrayil region of Azerbaijan	Project type Greenfield
Total investment required 55 mln USD	Daily production capacity 550 tons/day
ECONOMIC INDICATORS	
Payback period (construction period included) 5 years	Average capital ratio 20.6%

CONSTRUCTION OF A CEMENT PLANT









Location Aghdam city	Project type Greenfield
ECONOMIC INDICATORS	
Total investment required 9 mln USD	Average capital ratio 20.6%

PUBLIC PRIVATE PARTNERSHIP

LEGISLATION:

- On December 27, 2022, the Law on Public-Private Partnership was enacted. The law provides a framework for collaboration between the public and private sectors to facilitate the implementation of projects.
- The secondary legislation (rules) that further details of the PPP law was accepted on March 19, 2024. This secondary legislation clarifies the procedures and requirements for implementing PPP projects.

LIST OF PUBLIC-PRIVATE PARTNERSHIP PROJECTS FOR 2025 - 2026:

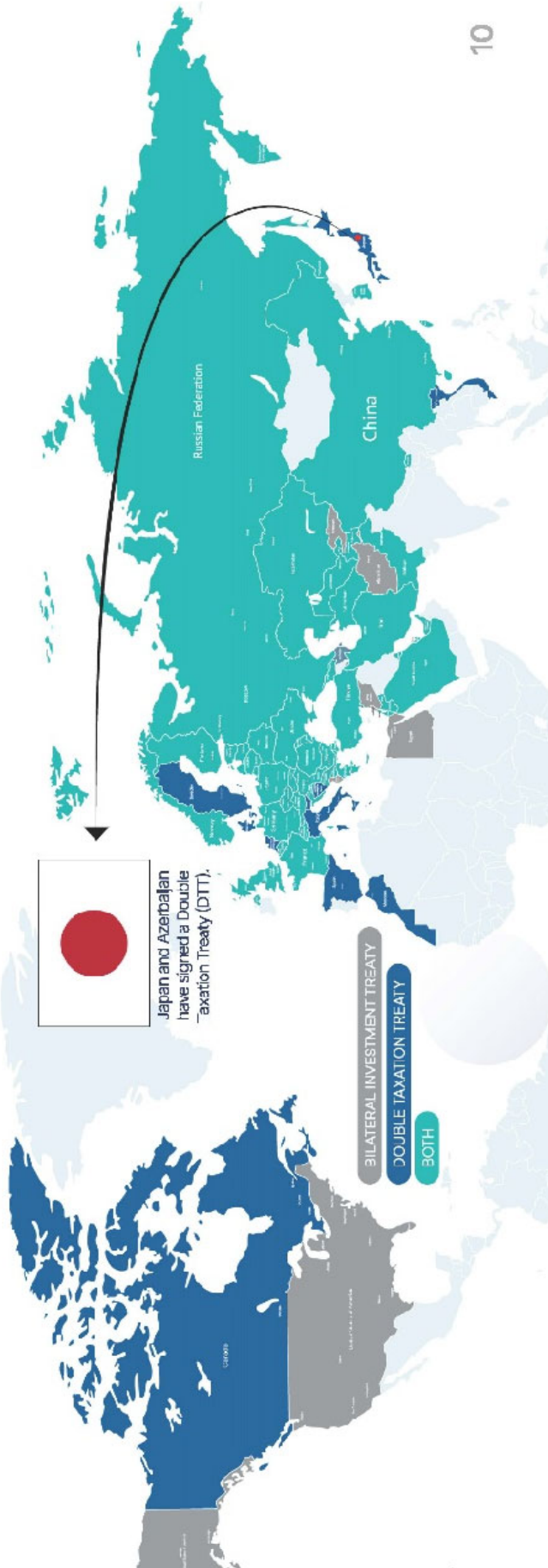
	Construction and operation of a scientific-technological park in Baku		Construction of centers for disposal of animal carcasses and biological waste
	Solid Waste Management in Lankaran city		Establishment of freight truck parks (TIR parks)
	Creation of a tourism and recreation zone in Kalbajar city		Reconstruction of Hovsan aeration station and installation of wastewater reuse systems

ADVANTAGES FOR THE INVESTOR:

	Long-term, repayable investment		Sharing risks with the state
	Implementation of the project with the participation of the State		Expansion of private sector participation in economics and management
	Possibility of obtaining additional guarantees		




BILATERAL INVESTMENT AND DOUBLE TAXATION TREATIES

- AFGHANISTAN
- ALBANIA
- AUSTRIA
- BELARUS
- BELGIUM
- BIH
- CANADA
- CHINA
- CROATIA
- CZECHIA
- EGYPT
- ESTONIA
- FINLAND
- FRANCE
- GEORGIA
- GERMANY
- GREECE
- HUNGARY
- IRAN
- ISRAEL
- ITALY
- JAPAN
- JUNJAN
- KAZAKHSTAN
- KOREA
- KUWAIT
- KYRGYZSTAN
- LAOS
- LAOS
- LITHUANIA
- LUXEMBOURG
- MACEDONIA
- MONTENEGRO
- NETHERLANDS
- NORWAY
- POLAND
- POLAND
- QATAR
- ROMANIA
- RUSSIA
- SAUDI ARABIA
- SAN MARINO
- SERBIA
- SLOVAKIA
- SLOVENIA
- SPAIN
- SWEDEN
- SWITZERLAND
- SYRIA
- TAJIKISTAN
- TURKEY
- TURKMENISTAN
- UAE
- UK
- UKRAINE
- USA
- UZBEKISTAN
- VIETNAM
- BULGARIA








TRADE BETWEEN AZERBAIJAN AND JAPAN

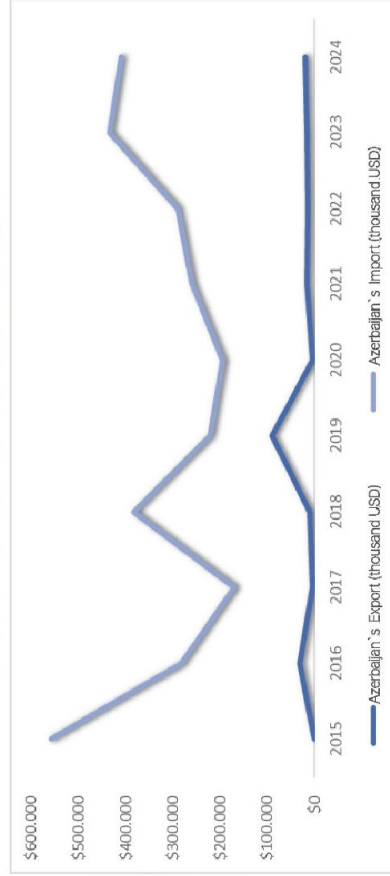
Azerbaijani-origin products exported to Japan

Product name	Export value 2024 (thousand USD)
 Bentonite clay	\$1,158
 Natural grape wines in containers with a capacity of 2 liters or less	\$67.47
 Nuts and hazelnuts, otherwise prepared or preserved	\$39.38

Goods imported by Azerbaijan from Japan

Product name	Export value 2024 (thousand USD)
 Passenger cars	\$248,653
 Corrosion-resistant steel drill pipes	\$36,829
 Parts of X-ray and radiation apparatus	\$26,694
 Seamless pump-compressor pipes of ferrous metals for oil and gas well drilling	\$16,418
 Cargo trucks with a gross weight not exceeding 5 tons	\$6,395

Total trade volume between Azerbaijan and Japan



TRADE BETWEEN AZERBAIJAN AND JAPAN

Potential Export Products

Product name	Japan's Exports (thousand USD)	Azerbaijan's Imports (thousand USD)
 Passenger cars	\$106,811,733	\$1,566,605
 Machines, switching devices	\$1,147,544	\$140,730
 Cranes, valves, pipeline fittings	\$1,815,036	\$111,192
 Articles of ferrous metals	\$1,049,549	\$65,779
 Trucks, with a gross weight not exceeding 5 tons	\$2,040,103	\$65,499

Potential Import Products

Product name	Japan's Exports (thousand USD)	Azerbaijan's Imports (thousand USD)
 Plates made of aluminum alloys	\$437,558	\$108,216
 Aluminum alloys	\$5,257,571	\$70,750
 Fresh cherries and sour cherries	\$40,204	\$24,695
 Fruit juices	\$147,150	\$12,397
 Canned nuts and hazelnuts	\$199,924	\$8,034

12

COOPERATION WITH JAPAN COMPANIES



TET International Development

TET International Development, a Japanese company, is currently engaged in the processing of agricultural products in Azerbaijan and exporting them to third countries. The company operates four factories in Azerbaijan, employing around 2,200 people. TET International Development has invested over USD 30 million in the development of the tobacco industry in the country.



Itochu Corporation

Itochu Corporation is involved in the development and production at the Azeri-Chirag-Gunashli (ACG) oil field in the Caspian region of Azerbaijan. In 1996, through its subsidiary Itochu Oil Exploration (Azerbaijan) Inc., the company acquired a stake in the ACG project, one of Azerbaijan's largest offshore oil fields. In 2017, Itochu extended its ACG contract until 2049, alongside SOCAR, the State Oil Company of Azerbaijan.



Mitsubishi Motors Azerbaijan

Mitsubishi Motors operates in Azerbaijan as the official dealer, offering vehicle sales, maintenance services, and spare parts. The company has established a 3S standard automotive center combining Showroom, Spare Parts, and Service, ensuring comprehensive customer support.



TEPCO Japan

On May 6, 2021, the Ministry of Energy of Azerbaijan signed a contract with TEPCO to establish a "Green Energy Zone" in the liberated territories. The project covers a wide range of renewable energy sources, including wind, solar, hydro, geothermal, and bioenergy, as well as energy efficiency, smart grids, and urban planning management. TEPCO has also provided consultancy services for the Shimal-1 and Shimal-2 power plant construction projects.

13

黒石 邦典・日本アゼルバイジャン経済委員会 副会長／丸紅(株) 顧問 総括コメント

日本アゼルバイジャン経済委員会の副会長をしております、丸紅の黒石でございます。

本日は2時間という限られた時間ではありましたが、2時間とは思えない誠に充実した内容であったと思います。

冒頭、両議長からの基調報告に始まり、報告第1部では「伝統的産業分野における協力の推進」、報告第2部では「新規分野における協力の可能性」といった題目で様々な報告がなされました。どの報告も、今後の両国関係の強化にあたって、たいへん重要な内容であったと認識しております。様々な示唆があったのではないかと思います。この場をお借りして、皆様のご尽力に心からの感謝を申し上げたいと思います。

報告にもありましたとおり、両国は1992年の国交樹立以来、エネルギー、インフラ、それから人材育成・交流・開発など様々な分野で関係を深めてまいりました。これら既存の分野に加えて、報告で紹介がありましたように、グリーン関連、ロジスティクス、食品など新たな分野で、官民一体となって段階的に協力を推進し、日本アゼルバイジャン関係を強化していくことが重要ではないかと思っております。

「友好ではあるけれども距離がある」といった関係から「実益のある戦略パートナー」へ両国関係を格上げしていくことを目指して、今後も今回のような対話を続けていくことが重要ではないかと思っております。

引き続き皆様へのご協力をお願いしつつ、私からの感想・コメントとさせていただきます。ありがとうございます。



<議長総括／閉会挨拶>

山田 哲也・日本アゼルバイジャン経済委員会 会長／
伊藤忠商事(株) 執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長

尊敬するナジャフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長、ご列席の皆様。

閉会にあたり、日本側議長としてご挨拶を申し上げます。本日の第12回合同会議は、多数の参加者のもと、資源・エネルギー分野において両国の間に確固たる協力関係が築かれていることを確認できたのみならず、運輸、テキスタイル、鉱業、通信、中小ビジネスなどの新規事業分野における協力関係の可能性について、活発な意見交換をすることができ、たいへん有意義な会議になったと思っております。

我々日本企業といたしましては、民間企業が参入可能な案件につきましては、実際のビジネスに結びつくよう積極的に努力してまいります。一方、政府間協力に関わる案件につきましては、本日、ご来臨賜りました日本政府関係者の皆様に、直接お伝えすることができ、非常に良い機会となりました。

今回の合同会議の開催にあたりご尽力いただきました、ナジャフ議長をはじめアゼルバイジャン側関係者の皆様に感謝申し上げます。また報告者の皆様、通訳の皆様に対して、心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

さて、第13回合同会議はバクーでの開催となります。次回、アゼルバイジャンでお目にかかるまでに、双方の代表団の皆様には、本日協議したビジネス案件をさらに研究し、進展させ、具体的成功に導くよう、お願い申し上げます。

両国の経済関係が、ますます拡大・発展することを祈念し、第12回合同会議の私の閉会のご挨拶といたします。どうもありがとうございました。



**ロフシャン・ナジャフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長／
アゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR） 総裁**

山田会長、ご列席の皆様。

本合同会議への貴重なご貢献と建設的なご参加に感謝申し上げます。特に日本側の皆様には、深く御礼申し上げます。皆様のご準備とご尽力のおかげで、すべての参加者にとって円滑で有意義な会議になりました。

本日はこれから、協力文書の署名に立ち合い、企業間の個別面談が行われます。双方が新たな機会を探求しようとする強い関心を示されていることは、大変心強いことです。

第12回合同会議とそれに続く議論が、両国の経済協力を新たな段階へと引き上げ、両国企業の結びつきをさらに強化するものと確信しております。今後、この協力をさらに拡大し、両国に利益をもたらす豊かな未来を築いていけることを楽しみにしております。

我々も、第13回合同会議をバクーで開催し、様々な内容について議論することを楽しみにしております。

改めて、皆様に感謝申し上げます。特に山田会長、そして皆様、素晴らしい会議を開催していただき、誠にありがとうございました。



<署名式>

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議で署名された文書

1. 第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議議定書

署名者： 山田 哲也 日本アゼルバイジャン経済委員会 会長、
伊藤忠商事株式会社 執行役員
エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長
ロフシヤン・ナジャフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長、
アゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR） 総裁

2. 一般社団法人ROTOBOとアゼルバイジャン輸出・投資促進機構（AZPROMO）の間の相互協力覚書

署名者： 鈴木 恭一 一般社団法人ROTOBO 専務理事
ユシフ・アブドゥラエフ アゼルバイジャン輸出・投資促進機構（AZPROMO） 専務理事

3. 一般社団法人ROTOBOとアゼルバイジャン共和国起業家連盟（ASK）の間の相互協力覚書

署名者： 鈴木 恭一 一般社団法人ROTOBO 専務理事
マンマッド・ムサエフ アゼルバイジャン共和国起業家連盟（ASK） 会長

4. 大陸貿易株式会社とアゼルバイジャン共和国起業家連盟（ASK）の間の相互理解覚書

署名者： 中司 篤彦 大陸貿易株式会社 常務取締役 営業本部長
マンマッド・ムサエフ アゼルバイジャン共和国起業家連盟（ASK） 会長



第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議 アゼルバイジャン側参加者リスト

アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長

1. ロフシヤン・ナジャフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)総裁

アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 会員

2. マンマッド・ムサエフ アゼルバイジャン共和国起業家連盟(ASK)会長
3. ユシフ・ジャツパロフ NEQSOLホールディング会長
4. ギュルセルイスマイルザーデ 駐日アゼルバイジャン共和国特命全権大使

その他の参加者

5. ババク・フセイノフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)副総裁
6. アルズ・ジャヴァドヴァ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)副総裁
7. ハフィズ・ゼイナロフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)チーフオブスタッフ
8. アイグン・フセイノヴァ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)CCO
9. アリ・ジャファロフ アゼルバイジャン投資ホールディング副CEO
10. ヴガル・ミルザザーデ アゼルバイジャン運輸・通信ホールディング(AZCON)副専務理事
11. エルミル・ムサエフ SOCARグリーン社長
12. ユシフ・アブドゥラエフ アゼルバイジャン輸出・投資促進機構(AZPROMO)専務理事
13. ヴガル・サマドリ Nobelエナジー(NEQSOLホールディング)CEO
14. アナル・アフアンディエフ 公開型株式会社「アゼルエナジー」対外関係局長

代表団サポート

15. トグルル・ミルザエフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)副チーフオブスタッフ
16. ララ・ヴァリエヴァ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)総裁プロトコル補佐
17. イブラヒム・アフマドフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)儀典部副部長
18. イルガル・ダダシヨフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)儀典課長
19. ウゼイル・フムバトフ アゼルバイジャン共和国経済省国家間経済協力局長(国家委員会事務局)
20. アディル・グルバノフ アゼルバイジャン共和国起業家連盟(ASK)首席会長顧問
21. アファト・マンマドヴァ アゼルバイジャン共和国起業家連盟(ASK)国際関係・持続可能開発局長
22. エルマル・ラスロフ アゼルバイジャン運輸・通信ホールディング(AZCON)国際パートナー部門長
23. シャフィガ・シフマンマドヴァ アゼルバイジャン輸出・投資促進機構(AZPROMO)専務理事補佐
24. サディク・ハバエフ 在日アゼルバイジャン共和国大使館参事官

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議
報告書

日本アゼルバイジャン経済委員会

事務局：

一般社団法人 ROTOBO内

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア

電話：03-3551-6215/6218